

〈研究ノート〉

韓国における政府と市民団体の
人的関係に関する調査(1)
—— 柳錫春教授の『参与連帯報告書』と
参与連帯の反論を受けて ——

清水 敏 行

はじめに

本稿は、『札幌学院法学』の第20巻第2号（2004年3月）の「民主体制定着期の韓国における政治と市民社会(1)」(以下、2004年論説とする)、それを補足・修正した第21巻第1号（2004年9月）の「韓国における市民団体経歴保有者について」(以下、2004年資料とする)に掲載された市民団体の役員経歴保有者の政府組織の役職就任状況に関する資料を更新するものである¹。2004年に作成した資料は、いずれも2003年2月に発足した盧武鉉政権の1年弱をカバーしたに過ぎず、また経済正義実践市民連合（以下、経実連とする）に比べ参与連帯の役員に関する情報がきわめて不足した状況で作成したものである。本稿は、この二つの点で2004年作成の資料を大幅に更新するものである。

すでに盧武鉉政権は幕を下ろし、2008年2月から李明博政権が発足している。本稿が利用する新聞社(朝鮮日報、中央日報)の人物データベースでは、盧武鉉政権期間の公職や市民団体の経歴に関する情報が追加・

¹ その1年後の2005年に、2004年資料と同じものが拙稿「韓国の政治と市民運動」にも掲載されている。小此木政夫編『韓国における市民意識の動態』慶應義塾大学出版会、2005年3月、77～106頁。

更新されており、李明博政権となる2008年以降の情報も出始めている。2004年の論説と資料では金大中政権までしかカバーできなかったが、今回は次の盧武鉉政権まで十分にカバーできるようになった。

もう一つの点は、市民団体の役員リストを新たに入手できたことによる。参与連帯が2004年に発行した『参与連帯10年の記録1994-2004世の中を変える市民の力』には、1994年の発足から2004年8月までの役員が掲載されている。また経実連についても、2004年では1993年2月発行の『経実連出帆3周年記念資料』に掲載された役員だけを対象にして調査したが、今回は、1998年と2001年の役員のリストを入手することができ、それらも含め再調査することにした。1998年のリストでは全役員が収録されているが、2001年のリストでは主要役員に限定され不十分さは残るが、2004年の調査に比べ対象とする役員を大幅に増やすことができた。

このように二つの事情によって、2004年の調査結果を大幅に更新することが可能になった。もともと経実連と参与連帯を対象にしたのは、主要な市民団体であることもあったが、役員情報が公開されているという便宜的な理由もあった。調査の目的は、市民運動の団体の役員が、政府組織のポストにどれほど就いているのか、裏返せば政府は彼らをどれほど重視し政府組織に取り込もうとしたのか、さらにその点で政権ごとにどれほどの違いがあるのかなどを調べることにあった。調査では経実連と参与連帯を対象にしているが、政府と経実連、参与連帯の相互関係そのものを調べるのが目的ではなく、それらのデータを通じて市民団体一般の特徴をつかむことが目的であった。材料として取り上げてはいるが、個別の市民団体そのものが議論の焦点ではない。それで2004年の論説と資料では、経実連と参与連帯のほかに金大中政権のときに政府組織の役職に就いた市民団体の幹部を新聞等から拾い上げ調べたのである。市民団体は経実連と参与連帯に限られていないのは、韓国の市民運動と政府の関係を論じるためには、より多くのデータが必要であったからである。

このような目的をもって2004年に資料を作成し発表したのが、その後、韓国内で筆者の狙いとは異なる方向で議論がなされた。もちろん2004年の調査では市民団体一般の特徴の理解が到達点であっても、そのための出発点は経実連と参与連帯という具体的な団体である以上、調査結果から経実連と参与連帯の個別的な団体の特徴を論じることも一定程度可能である。しかし韓国では特定の市民団体（参与連帯）と政府との関係にもっぱら焦点が絞られてしまい、研究上の議論に発展することはなく、通り過ぎてしまった観がある。今回、2004年の資料を更新するに際して、それ以降に韓国で起きた一方通行的な観のある議論をフォローしておくことにする。

1. 柳錫春教授の『参与連帯報告書』と反響、そして「警告」

延世大学の社会学の研究者である柳錫春教授と大学院生ワン・ヘスクが共著で『参与連帯報告書』（以下、報告書とする）を自由企業院から出版したのは2006年である。この報告書は参与連帯と盧武鉉政権との「癒着」を批判するものであり²、大企業と争う参与連帯に対して自由企業院が「全面戦を仕掛けた」ものと評されるものである³。これに対して、参与連帯は「報告者を作成した人と、そのあやまちを悪意的に配布・流布する人々に『真実を糊塗するな』と丁重に警告を発するものである」⁴と、2008年2月に参与連帯のホームページで大掛かりにも見える反論に出た。この対立には、2008年12月の大統領選挙でハンナラ党政権を創出しようとする保守的なニューライト運動と盧武鉉政権に近い（弾劾反対運

² 柳錫春、ワン・ヘスク『参与連帯報告書』ソウル、自由企業院、2006年8月、110～111頁。

³ 金善美「市民運動の危機論と市民社会の構図変化」小此木政夫・西野純也編『韓国における市民意識の動態II』慶應義塾大学出版会、2008年、24頁。

⁴ 「統一洞の手紙3 『参与連帯の権力癒着』糊塗に対する真実 参与連帯が気がかりだ」2008年2月14日、参与連帯のホームページ <http://blog.peoplepower21.org/PSPD/40483> より2008年2月17日に取得。

動や落選運動に見られるように支えてきた面が十分にある) 参与連帯との政治権力をめぐる争いという面もひそんでいる。柳錫春教授はニューライト運動の論客であり、2005年11月から保守団体のニューライト全国連合の共同代表に就いている。また大統領選挙で盧武鉉政権陣営が敗北し、盧武鉉政権に近かった市民団体に対する批判が新聞紙上、インターネット上で噴出し始める中で、参与連帯が真っ向から報告書に対する反論に出たという面もある。

この対立の中には、筆者が作成した資料は登場しないが、参与連帯の「警告」は筆者にも向けられたものと考えられることができる。柳錫春教授の報告書では、筆者の2004年論説や2004年資料が引用されてないために、彼が筆者の方法を採用したのか最終的に判断することはできない。それでも両者の方法上の類似性が強いために、参与連帯からの反論には筆者もこたえなければならないと考える。筆者が2004年に作成した資料では、参与連帯の役員リストがきわめて不十分であったこともあり、経実連の役員の調査に重点をおいていた。筆者の大きな不足部分であった参与連帯を、柳錫春教授が調査したものとも言える。

政府と市民団体の相互関係では、政府組織の役職分配は、政府への制度的アクセスとなるために市民団体にとっては意味があるし、また市民団体との友好的な関係を築く上で政府にとっても必要になるものと考えられる。

それでは政府組織の役職の分配を、どのように集計するのかである。一つの方法は、実人数で集計する方法である。たとえば金大中政権の時期に、ある市民団体の役員経験者が第二の建国汎国民推進委員会と大統領所属の政策企画委員会の両方の委員に就いたのであれば、それを1人として数えることになる。それに対して延べ人数で集計する方法をとるならば、この場合、2人あるいは2委員会として数えることになる。実人数よりも延べ人数のほうが、公職分配の全体像を把握できるために、ここでは延べ人数を採用することにする。柳錫春教授も延べ人数の方法をとっている。さらに2004年論説では「一人で複数の役職に就任してい

表1 参与連帯の役員の公職進出機構及び進出政権

区分	金泳三政府	金大中政府	盧武鉉政府	その他	合計	%
大統領	6	48	63	4	121	38.7
国務総理	0	16	16	3	35	11.2
政府各部処	5	27	51	5	88	28.1
立法	1	5	3	3	12	3.8
司法	1	1	2	1	5	1.6
独立機構	6	13	21	2	42	13.4
地方政府	3	3	2	2	10	3.2
合計	22	113	158	20	313	100.0
比率	7.0	36.1	50.5	6.4	100.0	

(出典) 柳錫春他『参与連帯報告書』ソウル、自由企業院、2006年8月、93頁。

ることもあれば、同一委員会の中で平委員から委員長になることもある。いずれも異なるものとして加算している⁵と集計の基準を示している。また政府組織の役職の計算では、その在任期間の全体を見るのではなく、就任時点のみに着目することにする。これはどの政権がその役職を分配したのかを見るためであり、そのことが重要になるからである。

次に、どのような役職を対象にするのかという点では、傘下機関や委員会などが大統領所属なのか行政部処所属なのかを見る必要がある。大統領中心制であり、大統領の権力が強い韓国では、大統領個人や大統領官邸(青瓦台と言われる)への制度的アクセスが影響力の点でも名声や権威の点でも重要になるからである。それに比べて、行政部処の場合は実務的な諮問や審議にかかわるという面が強くなる。この二つに加え、大統領との結び付きが強い長官職や大統領秘書室を、大統領所属の委員会とは区別して設けることにする。さらに公団や公社の理事長や理事などには政治的な役職分配が色濃く出る面もあり、政府組織とは必ずしも言えないが、政府に関連するものとして、特に設けてその変化を見ることにしたい。この政府組織の区別では、筆者と柳錫春教授とでは若干違っている(表1、表2参照)。柳錫春教授は大統領秘書室を設けず大統領所

⁵ 拙稿「民主体制定着期の韓国における政治と市民社会(1)」『札幌学院法学』第20巻第2号、2004年3月、255頁。

表2 中央政府における経実連の役職員たちの抱き込み状況

(単位：名)

	中央政府と政府主導民間団体の分類	朴正熙 政 権	全斗煥・ 盧 泰 愚 政 権	金泳三 政 権	金大中 政 権	盧武鉉 政 権	合計A	合計B
長官・秘書 官など	国務総理・長官・院長	1	0	4	5	0	10	20 (7.3%)
	大統領秘書室	0	0	3	6	1	10	
大統領所属 各種委員会	政策企画委員会	0	0	4	7	3	14	111 (40.4%)
	監査院不正防止対策委員会	0	0	5	5	0	10	
	民主平和統一諮問委員会委員	0	0	2	2	0	4	
	世界化推進委員会委員	0	0	6	0	0	6	
	労使関係改革委員会	0	0	4	0	0	4	
	労使政委員会	0	0	0	5	0	5	
	腐敗防止委員会	0	0	0	3	0	3	
	第二建国汎国民推進委員会	0	0	0	20	0	20	
その他の大統領所属委員会	0	8	11	23	3	45		
行政部処 ほか	国務総理及び傘下機関所属諮問委員会など	0	4	7	13	3	27	123 (44.7%)
	行政部所属委員会など	1	17	34	39	1	92	
	国会議長所属諮問委員会	0	0	2	0	0	2	
	中央選挙管理委員会所属諮問委員会	0	0	0	1	0	1	
	法院所属諮問委員会	0	0	1	0	0	1	
政府主導 民間団体	公社等	0	1	3	6	0	10	20 (7.3%)
	セマウル運動(中央)協議会会長	0	0	0	1	1	2	
	民族和解協力汎国民協議会	0	0	0	8	0	8	
不 明	憲法改正審議委員会専門委員	-	-	-	-	-	1	-
	合計	2	30	86	144	12	275	
	比率	0.7%	10.9%	31.4%	52.6%	4.4%	100.4%	

(出典) 拙稿「民主体制定着期の韓国における政治と市民社会(1)」『札幌学院法学』の第20巻第2号、2004年3月、256頁。

属に含め、長官については政府各部処所属に含めており、公団・公社については集計していない。このような若干の違いがあるとは言え、柳錫春教授と筆者の政府組織の区別は大きく異なるものではない。

さらに柳錫春教授と類似している3番目の点は、市民団体役員の在任期間中に就任した政府組織の役職(以下、公職とも表現する)に限定しないで集計している点である。つまり市民団体の役員就任以前の公職も、

その在任期間後の公職もすべて集計している。その結果、権威主義体制時代の朴正熙政権や全斗煥政権も含まれることになる。参与連帯は、参与連帯の役員在任期間以外の公務就任をカウントすることを批判している。さらに、この点は柳錫春教授による参与連帯に対する「癒着」評価が問題になるところでもあり、後述することにする。

以上の三つの点で見られるように、柳錫春教授と筆者の間には、調査と集計の方法で強い類似性があることを確認しておきたい。表1は柳錫春教授が2006年に『参与連帯報告書』に掲載した集計表であり、表2は筆者が2004年論説で掲載した集計表である。表2が政府組織を細分化している点で表1とは違うが、ほぼ同じものであることに気づく⁶。

2. 参与連帯の反論とその検討

次に、柳錫春教授の『参与連帯報告書』に対する参与連帯からの反論を紹介し、その妥当性を検討するとともに、柳錫春教授と筆者の違いについても確認することにした。柳錫春教授と筆者では類似点も多いが、違いもあるために、参与連帯の批判のすべてが筆者にも当てはまるといえるわけではない。

参与連帯の反論における調査・集計方法における論点は、第一に参与連帯の役員の範囲、第二に参与連帯の役員であることと公職就任することとの関連性、第三に市民団体の役員就任前の公職就任の取り扱いである。結果に対する評価での論点は、政府と参与連帯の関係を「癒着」と見るのか否かをめぐるものである。これらについて順次、検討することにした。

⁶ 筆者も調査する中で見落としなどのミスを犯すことはある。だが柳錫春教授の報告書では、参与連帯の役員経歴保有者が就任した公職に対する調査の注意力が、金大中政権や盧武鉉政権のときのそれよりも金泳三政権や盧泰愚政権に対するとき、少し落ちているのではないかと思わせる点もなくはない。

(1) 役員 の 範囲

一番目は、参与連帯の役員 の 範囲 に関する論点である。参与連帯の「役員」名簿を見ると、2004年8月現在では、共同代表3人、監査2人、顧問10人、諮問委員55人、運営委員88人(その内、選出職43人)、執行委員33人、政策委員会委員長及び委員2人、協同事務処長5人、事務処長2人となっている⁷。延べ人数200人、実人数158人である。これらが「役員」なのであるが、参与連帯は、どこまでが実質的な役員でどこからが形式的な役員なのかという範囲を問題にしている。

参与連帯によれば、「役員」のうち顧問、諮問委員、選出職運営委員の延べ108人(実人数107人)は実質的な役員ではないために、政府組織の役職就任を調査するときには除外すべきであるという。なぜならば「諮問委員、顧問で参与連帯に参与した人物は本質的に『参与連帯の人たち』であるというよりは、学界の元老あるいは汎民主化陣営の元老」であり「参与連帯の役員 の 参与 として解釈する余地は希薄である」⁸としている。また「選出職運営委員は、特定分野の専門家あるいは他の社会団体の活動家として、参与連帯に対する『外部提言者』の性格をもっている」⁹としている。このように「役員」でありながら「参与連帯の人たち」で

⁷ 参与連帯『参与連帯10年の記録1994-2004 世の中を変える市民の力』ソウル、2004年、264~267頁。

⁸ 参与連帯「自由企業院発行『参与連帯報告書』に対して」2008年2月、6頁、参与連帯のホームページ<http://blog.peoplepower21.org/>より2008年2月17日に取得。盧武鉉当選者の大統領職引継委員会にかかわり、「参与連帯の事務処長は『引継委員会の各分科委員会幹事と委員中で市民運動家とみなすことができる人は金栄大に過ぎない』としている。他の者は常勤運動家ではない『専門家諮問役』を任された人たちだということである。金栄大は労働運動出身者である。参与連帯は、柳錫春の報告書が出る前から、市民団体関連者の政府組織の役職への進出に対する指摘があるときには、常勤の「市民運動家」に限定すべきと反論している。経実連の政策室長も対象を狭める同じような主張をしている。「『盧政権連帯』か中立か市民団体の『政治的』苦悩」『新東亜』2003年3月号。東亜日報社のホームページ、<http://shindonga.donga.com/>より2009年2月14日に取得。

⁹ 同上、6頁。

はないとされたり「外部提言者」であるとされたりする役員を除外すると、実質的な役員は実人数 51 人であり、「役員」総数の 3 分の 1 にまで減らされることになる。

このように規模を縮小させようとするのは、柳錫春教授が盧武鉉政権のもと参与連帯の役員（誤解を避けるため、これは役員の経歴保有者であることを記しておく）150 人が 313 の公職に就いているとした、その数値を縮小するためと見られなくもない。参与連帯は柳錫春教授が示した数値を 3 分の 1 にまで減らせるとして、執行委員のみを対象にして、14 年間で 40 人、101 の公職に就いたに過ぎないとしている。具体的には、金泳三政権で 4 職位、金大中政権で 34 職位、盧武鉉政権で 63 職位であるとしている。この数値は縮小されているとは言え、金大中政権と盧武鉉政権で大きく増える傾向にあることを示しており、柳錫春教授や筆者が明らかにしようとした傾向を示している点で興味深い。

参与連帯は、政府の公職に就任した参与連帯役員を集計に関する基準として、内規を援用して示している。具体的には、次のようなものである¹⁰。

- ①参与連帯が常任執行委員会の決議を経て執行委員（代表、運営委員長団、執行委員長団、主要活動機構の長、事務処長団）以上の役員を推薦した場合
- ②執行委員以上の役員が専門家個人の資格で政府委員会に参加したのち、これを常任執行委員会に報告して追認された場合
- ③参与連帯の執行委員ではなくとも、常任執行委員会で適任者と判断して政府の委員などに特定専門家を推薦した場合

このような参与連帯の集計範囲の縮小については、次のように回答することにする。一つは参与連帯の範囲縮小の論理には無理が感じられるということである。単純であるが、役員は役員であるという点を、一体どこまで曖昧にできるのであろうか。顧問は飾りであっても顧問である。

¹⁰ 同上、7頁。

その顧問を参与連帯の役員として扱うことに異論を挟むことは難しいのではないか。また参与連帯のスタッフの目からは顧問や諮問委員、さらに選出職運営委員が飾りに見えても、外からは飾りには見えないという可能性もある。つまり政府組織の役職に任命したり委嘱したりする政府当局は、それらの役員をする人物を「参与連帯の人たち」であると見る可能性があるということである。

さらに参与連帯は反論で、執行委員以上の役員で常任執行委員会が推薦したり追認したりした場合のみに、参与連帯の役員で公職に就いた者としてカウントするべきであるとしている。参与連帯の反論は、内部的な議論に進み過ぎている。組織内部で「承認」した場合だけに限定するのは、内部的な手続き論としては十分に成立可能な議論であっても、参与連帯と政府の関係を客観的に学問的に論じようとするときには、むしろ障害になる。

役員範囲縮小では、次のような問題もある。たとえばお飾りとされる顧問であるが、顧問となった役員の中には運営委員、執行委員、共同代表などの役員を経験している者も少なくない。そうであれば顧問職の人物を、実質的な参与連帯の役員でもなければ「参与連帯の人たち」でないとして調査対象から外すことは妥当であろうか。それでは、長く参与連帯に熱心にかかわる人物なら、たとえ顧問のときの公職でも集計に含めるということになるのか。仮に顧問に就く人物が一体誰なのか、参与連帯の活動に熱心な人物であるのか選別しようとするならば、調査はあまりに複雑になり事実上、不可能になる。

2004年論説で資料を作成する際に、筆者は、このような参与連帯の主張を想定していなかった。なぜなら筆者は、経実連と参与連帯の役員名簿を使う際に、経実連と参与連帯について論じることが目的ではなく、市民団体一般について論じることが目的であり、両団体の役員名簿は単に市民団体の役員になるような市民団体に近い人物を拾い上げるための材料にしか過ぎなかったからである。当時は入手できた役員名簿がかなり限られていたこともあって、新聞記事から金大中政権によって政府の

公職が与えられた市民運動や民主化運動の指導者を拾い上げるといった乱暴な手法もとっていた。このように収集された市民団体に近い人物(そのときは民主化運動指導者も加え)が、いつ、どのような公職に就任しているのかを調べたのである。2004年論説、2004年資料では表として経実連、参与連帯、金大中政権の三つを掲載している。把握すべき対象は特定の市民団体の特徴ではなく、政府と市民団体の相互関係の特徴にあった。

このように政府と市民団体の相互関係の全体像をとらえるためには、熱心で実質的な役員とあまり熱心ではなく形式的な役員を選別することよりも、政府と市民団体を媒介するような市民団体に近い人物をより包括的に収集することにしたのである。参与連帯の主張と筆者の関心では方向が異なっている。柳錫春教授はいずれなのかと言えば、参与連帯を中心に論じており、筆者のそれとは異なる面がある。だが柳錫春教授も、筆者と同じく参与連帯の役員を一括して論じており、役員に実質・形式の違いを持ち込んではいない。関心の方向が異なるが、役員について選別・細分化しないで一括とりあげる手法は、たとえ参与連帯を中心に論じる場合であっても、賢明な選択であると言える。

(2) 参与連帯役員と政府組織の役職のかかわり：専門家の問題

二番目は、参与連帯の役員であることと公職就任することとの関連性にかかわる論点である。参与連帯は、柳錫春教授に対して「専門家の行政参与と市民団体役員の行政参与を同一視」¹¹しているとして批判し、「実際にも大多数の政府委員会で委員を委嘱する場合、市民団体を通じて市民団体の代表として専門家の推薦を受けるよりは、該当分野の専門家として当事者に直接接触して行政参与を要請する事例が頻繁である。市民団体の参与というよりは、学界を始めとする専門家個人の参与が主軸

¹¹ 同上、1頁。

である格好だ」¹²と述べている。これに関連して、参与連帯の内規では、執行委員と幹事（常勤スタッフ）が政府の委員会の委員になるには常任執行委員会の同意が必要になるが、それ以外の（意味が曖昧であるが）「各活動機構の専門家、自願活動家」の公職就任は報告事項とされている点に言及している。

たとえば、参与連帯の顧問や諮問委員といった形式的な役員が政府の委員会の委員になるケースでは、参与連帯が特別に推薦した場合（上記③）を除き、常任執行委員会の同意も得ることなく公職に就いている以上、そのような役員の公職就任をもって参与連帯と政府の関係を論じるのは誇張になるということであろう。

このような批判はもっともなようにも聞こえる。柳錫春教授とともに筆者もまた、この論点には後述するような配慮をしているが（表5、表6参照）、基本的には参与連帯の内部的な同意手続きを経ない公職就任も含め集計する方法をとっている。

筆者がなぜこのような包括的な集計方法をとったのか、理由の一つ目は単純で経実連にせよ参与連帯にせよ役員名簿が十分に整わなかったために、一人でも多く対象にしたいためであった。もう一つの理由は、上記の役員範囲の検討でも触れたように、「参与連帯の人たち」も含む市民団体に近い人物の動向を分析することで、政府と参与連帯の相互関係を、さらには経実連も対象に含めることで、政府と市民団体の相互関係に焦点を当てようとしたためである。

筆者の関心は参与連帯そのものよりも政府と市民団体の相互関係に向けられている。したがって参与連帯の周りに境界線を設け、その中にある実質的な役員のみにも焦点を当てて政府との関係を見ようとするのではなく、参与連帯とその外を行き来するような人々（ただし参与連帯の一般会員ではなく役員の経歴を持つことが条件）も含め包括的に見るこのほうが政府との関係を、より現実的に把握できると考えたのである。

¹² 同上、3頁。

このような観点に立つならば、参与連帯の役員在任期間と同時にではなく、その前後の時期に専門性が評価され政府組織に迎え入れられた人物も、政府と市民団体の相互関係の変化を見る上では意味があるデータになる。そのような市民団体に近い人物が市民団体の中に、また周囲を取り巻くように分布し、市民団体と政府を媒介する役割を潜在的にもち、また実際に発揮するというのが筆者の出発点となる仮定である。政府から見ても、市民団体から見ても、そのように分布する中に相互関係を作り出し維持するのに利用可能な資源があることになる。

たとえば、参与連帯の役員を例にとるならば、次号掲載になる本稿資料2の参与連帯役員リスト26番の韓相範を見ることにする（表3）。彼には東国大学の法科大学学長（1988年）、韓国教授仏教者連合会会長（1990年）という経歴があり、専門家として十分に見なすことができよう。最初の公職は1992年であり市民団体の役員就任以前のものである。その後1993年に経実連の中央委員、正社協の共同代表などを経て、95年には発足間もない参与連帯の顧問となっている。また2001年にも参与連帯の顧問に就いている。その翌年2002年には金大中大統領の直属委員会である疑問死真相究明委員会の委員長に就任している。

これまでの参与連帯の主張に従うのであれば、韓相範は顧問という理由だけで考察対象から除外しなければならないことになる。役員としては形式的な顧問に過ぎず、おそらくは大学教授の専門家として公職に就

表3 参与連帯の役員の経歴：韓相範

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政府組織の役職	公職就任時の政権
韓相範	1934	京畿道	仏教・大学教授	01年顧問	93年経実連中央委員、正義の社会のための市民運動協議会共同代表、教育を正しく直す運動共同代表議長、95年～参与連帯顧問、97年韓日過去清算汎国民運動本部企画・法律専門委員、99年～人権情報センター会長	92年憲法裁判所諮問委員、02年～大統領直属疑問死真相究明委員会委員長	盧泰愚・金大中

任しており、参与連帯とは無関係な公職就任であるとされよう。だが、彼は参与連帯だけではなく経実連や正社協の役員にも就いており、市民団体に近い人物であると評価することができる。彼の履歴を見る限り、朴正熙政権・全斗煥政権の権威主義体制では公職に就任しておらず、経実連や参与連帯の活動を経て金大中政権のもとで重要な役職に就任するに至っている。この事例に対する説明からわかるように、参与連帯の役員リストを用いているが、市民団体に近い人物を拾い上げることが目的であり、そのためには参与連帯以外の市民団体の役員経歴も重視するというのが筆者の方法である。この点は、参与連帯論に関心のある柳錫春教授とは異なるところである。

次に、本稿資料1の経実連役員リスト135番の李正典を見ることにする(表4)。李正典はソウル大学の環境経済学の教授であり、韓国資源経済学会会長を歴任しており専門家として遜色がない。彼は軍部独裁である全斗煥政権の1982年に保健社会部の諮問委員会委員になっており、90年には環境部の諮問委員会委員になるなど専門性が尊重され公職に就いてきたと見ることができる。1990年の環境部の公職は、履歴では経実連の中央委員になる前のことである。市民団体の役員歴は1993年の経実連の中央委員に始まり、96年には緑色消費者連帯共同代表、98年に経実連環境センター代表、99年には環境正義市民連帯共同代表である。その間

表4 経実連の役員の経歴：李正典

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政府組織の役職	公職就任時の政権
李正典	1943	満州	大学教授	93年中央委員、98年常任執行委員会、環境開発センター	96年緑色消費者連帯共同代表、経実連環境開発センター研究委員、98年2月経実連環境センター代表、99年9月環境正義市民連帯共同代表	82年保健社会部政策諮問委員、90年12月環境部中央環境保全諮問委員会委員、93年5月建設交通部国土利用審議委員会委員、95年3月建設交通部首都圏整備委員会委員、00年5月~01年8月大統領持続可能発展委員会水資源分科委員長	全斗煥・盧泰愚・金泳三・金大中

にも政府の審議会などの委員をしており、2000年には金大中大統領諮問機構である持続可能発展委員会の分科委員会委員長に就任している。

このように李正典もまた大学教授の専門家でありながら、市民団体に近い人物である。専門家としての公職活動であると見ることもできるが、1990年代では市民団体役員の経歴と公職の経歴が交互に入り組んでいる。市民団体の役員も、韓相範の場合と同様に、一つの市民団体ではなく複数の市民団体にまたがっている。ちなみに資料1の経実連の248人の役員のうち、148人の職業が大学教授・研究員であり、その比率は62%になる。大学教授が役員の多数派であり、市民団体役員の主要な人材プールとなっているが、実は、その多くが市民団体を含む複数の社会運動組織の役員にもなっている。要するに、大学教授は専門家であり、市民団体役員の経歴があっても専門家として扱い、政府と市民団体の相互関係では考察対象にしないとするのであれば、現実を無視した調査方法であると言える。同じことは専門職であり構成比10%の弁護士にも言えることである。

このような専門家がどのような経緯をもって政府組織の役職に就いたのか、たとえば政府から市民団体への推薦依頼や市民団体の内部手続きの承認・報告をもって公職に就いたのかといった事実の有無を問う必要はないと考える。また筆者は専門家（今回は職業人とした。次号参照）の市民団体の役員歴を調べる際に、参与連帯の役員には限定していない。市民団体だけではなく民主化運動も含め広く社会運動の活動経歴を基準にして集計している。参与連帯からすれば、他の団体の役員であったために公職に就任しているのにもかかわらず、参与連帯のものとして集計されることは不愉快であろう。しかし繰り返すが筆者の関心は、参与連帯そのものではなく、参与連帯の役員リストは市民団体に近い人物を抽出するためのデータに過ぎない。それゆえ筆者が注意しなければならないことは、この手法で集計した結果をもって参与連帯と政府の相互関係を全面的に論じえるものではなく、一定程度の妥当性に留まるということである。筆者の方法をもって、参与連帯論を行うには適しない面が伴

うことは十分に自覚している。

留意事項をあげてきたが、それでも言えることは、市民団体に近い人物の中で公職に就くケースが、ある政権のもとで増えてきているのであれば、事実はその通りであるが、そのような変化は注目すべき現象であるということである。また専門家的職業人の市民団体役員経歴保有者の中でさえ、市民団体の役員経験後に、政府の公職に就任するケースが増えてきていることも注目すべき現象なのである。

(3) 市民団体の役員就任前の公職就任

上記の表3、表4の二人はともに市民団体の役員就任前に公職に就いている。これは専門家の特徴でもある。経実連と参与連帯の役員の全体の中で、市民団体の役員就任前に公職に就いてけるケースはどれほどあるのか。またこのようなケースはどのように取り扱うのが望ましいのかを論じることにする。

すでに2004年論説では、市民団体役員の経歴を「専門性に民主化運動の経歴」「専門性に市民運動の経歴」「活動家の経歴」「専門家の経歴」などに分け集計することを試みた¹³。専門家的な面が強いのか、それとも市民団体の指導者の面が強いのか、それによって市民団体の役員を選別してみたのである。手順としては、市民運動関与（市民団体の役員就任を指す）以前に政府組織の公職を得ているのか、市民団体の重要な役職にいるのか、複数の市民団体に関与しているのかなどを総合的に判断することにして集計を行った。この方法は基準が煩雑であり判断が曖昧になる面もあった。結果は「専門家の経歴」が強い役員の公職就任比率が、盧泰愚政権から金大中政権までの間に低下する一方で、「専門性に市民運動の経歴」「活動家の経歴」の強い人物の公職就任比率が高まる傾向を確認した。

¹³ 拙稿「民主体制定着期の韓国における政治と市民社会(1)」261～263頁。

表5 公職に就いた市民団体の経歴保有者の分類

	民主化運動先行の専門家	市民運動先行の専門家	専従タイプの活動家	公職先行の専門家	合計
朴正熙政権・全斗煥政権	0	0	1	12	13
盧泰愚政権	2	8	0	11	21
金泳三政権	6	29	6	12	53
金大中政権	13	39	18	15	85

（出典）拙稿「市民運動と選挙政治——新たな政治勢力の挑戦」小此木政夫・西野純也編『韓国における市民意識の動態II』慶應義塾大学出版会、2008年、30頁。

その後、柳錫春教授が報告書で、市民団体の役員就任と公職就任の前後関係にもつぱら判断基準を絞っていることを見て、それを参考に整理し直すことにしたのが2008年であり¹⁴、その結果は表5に示されている。

表5は、民主化運動の活動経験と市民団体の役員就任が公職就任より以前にある専門家なのか、その後にある専門家なのか、また専門家とは言い難い市民団体の専従スタッフであるのかを基準に、政権ごとに分類したものである。「公職先行の専門家」には変化はほとんど見られないのに対して、「市民運動先行の専門家」は盧泰愚政権から金大中政権にかけて増えてきている。また「専従タイプの活動家」も増えてきている。

さらに付言すれば「公職先行の専門家」にしても、公職就任後（公職の在任中か終了後かは一概に言えないが）、市民団体の役員に繰り返し就任する人物も少なくないのである。それであれば専門家としてなのか市民団体の役員としてなのか、公職就任の背景を理解するのは思った以上に難しい。「公職先行の専門家」の中にも、市民団体に相当に近い人物も潜んでいるということになる。

要するに、市民団体役員の経歴保有者の中では、市民団体の役員就任後に公職に就く傾向のほうが強まっているということである。市民団体

¹⁴ 拙稿「市民運動と選挙政治——新たな政治勢力の挑戦」小此木政夫・西野純也編『韓国における市民意識の動態II』慶應義塾大学出版会、2008年、27～52頁。

表 6 参与連帯役員活動時期と公職遂行時期の比較結果

区 分	以 前	以前・同時	同 時	以後・同時	以 後	不 明	合 計	%
大統領	17	7	6	21	70	0	121	38
国務総理	8	0	3	5	17	2	35	7.0
政府各部処	11	3	2	15	55	2	88	11.2
立 法	2	0	0	0	9	1	12	28.1
司 法	1	0	0	2	2	0	5	3.8
独立機構	8	1	3	5	24	1	42	1.6
地方政府	4	1	1	0	3	1	10	13.4
合 計	51	12	15	48	180	7	313	3.2
%	16.3	3.8	4.8	15.3	57.5	2.2	100.0	100.0

(出典) 柳錫春、前掲書、94 頁。

にかかわる専門家の中では、専門性も公務就任への有力なツールである
 とは言え、市民団体の役員経歴もまた劣らずに有力なツールになりつつ
 あると見ることができよう。今回、筆者は新たな役員リストをもとに再
 調査を行った。その集計結果は次号で紹介するが、それは、市民団体の
 役員就任後に、公職に就く傾向が金大中政権、盧武鉉政権でも強まって
 きていることを示すものである。

表 6 は柳錫春教授の集計結果である。筆者が作成した表 5 との違いは
 市民団体の役員歴と何をクロスさせるのかということにもあるが、より
 大きな違いは既に述べたように、筆者は市民団体の役員の経歴に参与連
 帯の役員だけではなく、他の市民団体、民主化運動組織なども含めてい
 ることである。これに対して、参与連帯論に集中する柳錫春教授は、あ
 くまでも参与連帯の役員に限定して集計作業を行っている。用語の説明
 をする。「以前」は、参与連帯役員活動を始める前に就いた公職を意味し、
 「以後」は参与連帯役員活動後に就いた公職を意味し、「同時」は参与
 連帯役員活動の始まり時期と公職遂行時期が年度上一致（2 年以上の重
 複）することを意味する。「以前・同時」は、参与連帯役員活動が始ま
 る前からすでに公職に就いており、参与連帯役員に就いた後も公職を続
 けていることを意味し、「以後・同時」は参与連帯役員活動を始めた後

に公職につき、参与連帯の役員もそのまま続けていることを意味する¹⁵。

表6を見ると、参与連帯役員に限定しても、参与連帯役員に就任後に政府の委員会等の公職に就いたことが明瞭な公職数(延べ数)の比率は57.5%になる。このような参与連帯と政府との結び付きの強さを理由に、柳錫春教授は「このような委員会の委員任命は、行政府内部で認められる官僚的専門性よりは、政治的志向と政策的性向による、いわゆるコード人事という批判を受けてきた。まさにこのような人事の中心に参与連帯の役員が占めている」¹⁶と論じている。筆者とは集計方法は異なるが、参与連帯と政府の間には、公職を通じた人的な相互関係が厚く形成されてきたことに反論するのは難しいと考える。反論がありうるとすれば、それは「厚い」ベルト(媒介)なのか「薄い」のか、その程度をめぐるものになるのではないかと見る。

盧武鉉政権期に参与連帯役員の政府委員会への委嘱などが増えたことについて、参与連帯は「参与頻度が増えたのは事実である」として、その理由を説明している。盧武鉉政権では委員会が増えたので、委嘱される参与連帯の役員も比例して増えたこと、参与連帯は政府組織への参加が消極的だとの批判が少なくなき、そのため「政策代案競争をより積極化した」ことの結果、「委員会参与頻度が多くなった」ことを理由としてあげている¹⁷。政府組織の公職に多く就くようになった原因を、自分自身よりも他者に求めようとする印象もなくはない説明であるが、参与連帯のほうでも何ほどこ政府組織の公職に積極的になったことを認める内容である。まさに、このような面を、柳錫春教授も筆者も、データを用いて客観的にあぶり出そうとしているのである。

しかしながら柳錫春教授も筆者も、もう少し説明が求められているのではないかと考える。表6では、参与連帯の役員就任以前の「以前」「以

¹⁵ 柳錫春他、前掲書、94頁。

¹⁶ 同上、95～96頁。

¹⁷ 参与連帯、前掲「自由企業院発行『参与連帯報告書』に対して」10～11頁。

前・同時」が含まれているが、これは「以後・同時」「以後」との対比のためであると考えられる。表6の合計数の313は歴代政権期を通じて参与連帯の役員経歴保有者が就任した公職の総数であり、当然であるが、その数値は表1の「参与連帯の役員の公職進出機構及び進出政権」の合計313と同じものである。表1の表題には「参与連帯の役員」とあり、313の公職数がすべて参与連帯の役員が在任中に就任した公職であるかのような印象を与えてしまうことである。柳錫春教授の記述をさらに読めば、それは単なる誤解であり、参与連帯の役員経歴保有者であることは直ちにわかる。全斗煥政権や盧泰愚政権のときには参与連帯は存在していなかったからである。

それでも柳錫春教授は「その結果、すべての職責の合計は…313であり、公職に就いた人物の数は重複を除外して計算すると150名であった。これは参与連帯の全体531役員の中の28%に該当する数値である」¹⁸とも記述しており、誤解は生じやすい。要するに、参与連帯の役員就任以前に政府組織の公職に就いているケースまでも含めるのであれば、表6の調査結果をより強調することで、「参与連帯の全体531役員の中の28%に該当する数値」という記述が独り歩きをしないようにしなければならないのではないか。

この点は、筆者にも言えることである。筆者の2004論説の表題の一つは「中央政府における経実連の役職員者の抱き込み状況」¹⁹となっている。経実連も参与連帯も誕生していない全斗煥政権期までも含め表を作っていることから、経歴保有者であることは推測できようが、丁寧な説明を本文中で行う必要があったと言える。

ここまでは柳錫春教授と筆者がともに反省しなければならない点である。このような問題があることを踏まえて上で、次の論点に進むことにする。これはこれまでのデータをもとに何をどのように評価するのかと

¹⁸ 柳錫春他、前掲書、84頁。

¹⁹ 拙稿「民主体制定着期の韓国における政治と市民社会(1)」256頁。

いうことにかかわる論点である。

(4) 参与連帯、政府との癒着か？

柳錫春教授は、参与連帯役員の経歴を実証する第6章の題目を「参与連帯の癒着」としている。第6章の結論的箇所では、参与連帯を名指しするよりは「市民運動」という一般論に移り、次のように市民運動を批判している²⁰。

「…最近の市民運動は市民の声を代弁するより、権力の声を代弁しているという批判が提起されている。金大中政権と盧武鉉政権が順次執権して、かつての民主化闘争当時の同志である運動圏人士たちを大挙、権力の実勢として布陣させてから現れるようになった現象である。」「このような市民運動の『官辺化』は、一部の市民団体が政府の『紅衛兵』ではないかという疑惑を提起する背景となっている。」「『市民団体』ではなく政治集団、すなわち『政党』であると明らかにしなければならない。『模様だけの市民運動』は、国民を相手にした一種の欺瞞行為であるだけである。」

さらに結論の章では、「さらに今度の参与連帯の研究を通じて明らかになった市民社会と権力の癒着もまた西欧の市民社会とは全く異なる姿である。参与連帯に代表される韓国の市民社会は国家に対抗する独自のな勢力としての市民社会ではなかった。同一の人的構成を母胎にして国家の政策的目標に従い政権によって動員され、また必要に応じて国家権力の要所要所に浸透して市民運動の目標のために国家の資源を動員する権力と市民団体の融合を発見することができるためである。韓国の市民社会は、国家・政府から独立した領域に存在するのではなく、必要に応じて互いに包摂され動員し連携しているのが現実である。」²¹

筆者は、参与連帯の反論よりも、柳錫春教授の市民社会論のほうが、

²⁰ 柳錫春他、前掲書、97～98頁。

²¹ 同上、110頁。

より妥当性を持つと考えている。もちろん経実連は、参与連帯が中心となった2000年の落選運動以降、市民運動の傍流に甘んじるようになり、盧武鉉大統領に対する支持運動（弾劾反対運動や落選運動）に加わることもなかったため、彼の市民社会論がすべてを言い尽しているわけではないことを承知した上でも、やはり彼の議論には妥当な部分がある。

しかし市民社会論のレベルから、さらに進み参与連帯という個別の団体について、ここまで判断できるのかと言えば、筆者は判断を留保せざるをえない。柳錫春教授であるが、参与連帯が言うほどに、彼の文章では「参与連帯の癒着」についての名指しの批判がほとんど見られない。あるのは第6章の題目だけである。そのような文章構成であっても、参与連帯が柳錫春教授の第6章の題目以外の記述にも「参与連帯の癒着」を見出すことは決して誤読ではなからう。筆者も、柳錫春教授が市民社会や市民運動の一般論に切り替えて批判している個所は、参与連帯を念頭に置いているものと解釈する。

柳錫春教授が、参与連帯と政権が「癒着」とすると結論づけるのであれば、表1と表6の合計である313について見直す必要がある。柳錫春教授は、参与連帯の役員が就任した政府の公職数は313であるとする。この公職数313は延べ数であり、同一人物の重複を除き実人数で見れば150人であり、参与連帯の総役員数の28%に該当する。しかしこの中には、参与連帯の役員に就任する前の公職も含まれている。そのような人物は、その後、参与連帯の役員になっているが、政府と参与連帯の「癒着」を論じる根拠とするのには無理がある。少なくとも「以前」「以前・同時」の公職数（延べ人数）63人、20.1%は除くべきである。さらには「同時」の中にも若干は除外されるべきケースが含まれるかもしれないし、さらには参与連帯の役員任期を終えた人物が公職になる場合でさえも、その任期後の空白期間の長さによっては除外されるべき人物もいるかもしれない。

要するに、政府と参与連帯という特殊な個別的な関係に限定して、その関係の性格を論じるのには、もっと厳格な集計方法が必要になるので

はないかということである。それが実際に可能かどうか疑わしい面があるのは、参与連帯を始めとする市民団体の内部的論理に絡めとられてしまい身動きができなく可能性があるかである。

それゆえに特定の市民団体の役員をデータとして、市民団体と政府の関係を論じるときには、特定の市民団体に焦点を絞込むよりも、政府との関係に焦点を移すのが望ましいと考える。つまり特定の市民団体の数的に限られた役員に絞込むようなことはせずに、その市民団体だけではなく他の市民団体も含めて政府との間にあって潜在的に、もしくは実際に媒介するような人物を探し出すのである。このような人物の中には、市民団体の運営面では周辺的な役割にとどまる役員だけではなくし、公職就任のときに市民団体の役員ではなくとも、その前後に役員になっているような人物も含めることにする。

筆者は参与連帯と経実連の役員リストを調査の出発点として、その役員が他の市民団体の役員も経験しているのであれば、そのような重複する経歴も考慮して、政府と市民団体の関係の全体像を理解しようとした。このような方法をとるのであれば、参与連帯と政府の関係について、ある程度のことは言えても、「癒着」を論じるまでのものではなく、そのような議論を展開することは方法論的に難しい。

また、柳錫春教授が言う「融合」は筆者が2004年論説で用いた言葉でもあるが、筆者は「融合」を、これまでの述べてきた意味での市民団体と政府の関係を指すものとして使っており、また市民団体役員の政府公職への「包摂」(co-optation)とともに、落選運動や弾劾反対運動などの市民運動と政府の「共同事業」とを組み合わせて使った²²。その後の連載の中で、政府(金大中政権)の社会保障政策過程も視野におさめ、政府と市民団体の関係を論じるようになっていく。

²² 拙稿「民主体制定着期の韓国における政治と市民社会(1)」233～240頁。このような「融合」や「共同事業」などの概念は、韓国の市民社会を調査研究するための案内役のような概念に過ぎなかった。現在、韓国の市民社会に理論的にどのようにアプローチすることができるのかという課題については、別途取り組んでいる。

あたかも自分たちが盧武鉉政権に対する牽制勢力であったかのような参与連帯の反論には自身を省みる謙虚さが必要になるだろうが、柳錫春教授が「癒着」というジャーナリスティックで論争的な表現を用いるのであれば、「癒着」にかかわり何がしかの概念的な議論が必要ではなかったかと思われる。それでなければ論争は、学問的論争を飛び越え、権力闘争に絡む党派的な論争に転化してしまうからである。

* この研究ノートは、2007(平成19)年度研究奨励金(個人研究 SGU-S 07-202007-16)を得てなされた成果の一部である。経実連と参与連帯の集計表、及び参与連帯の役員と公職一覧表については、次号に掲載する。

資料1の右端の「タイプ」とは、市民団体の役員の中で公職に就いた役員が、民主化運動・市民運動に従事する面が強い職業人（専門家）なのか、職業人の面が強いのかを、民主化運動の活動時期、市民団体役員の就任時点と政府組織の公職に就任した時点の前後関係をもって判断したものであり、また民主化運動や市民運動の組織専従的な活動家は、ここでは上記の職業人とは区別している。

①	民主運動先行の職業人
②	市民運動先行の職業人
③	組織専従の活動家
④	公職先行の職業人
⑤	不明

資料1 経済正義実践市民連合の役員経歴保有者と政府組織での公職の経歴

	氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ
1	安秉永*	1941	ソウル	大学教授	93年指導委員・中央委員会副議長	91年韓国行政学会会長		94年中央教育審議会委員、95年～97年教育部長官、03年～05年副総理兼教育人的資源部長官	金泳三・盧武鉉	②
2	安秉直	1936	慶尚南道	大学教授	93年指導委員	06年ニューライント財団理事長、韓国近現代史教科書編集委員会編集委員長	07年ハンナラ党汝矣島研究所理事長	94年～95年光復50周年記念事業委員会委員	金泳三	②
3	イ・ジェグ	1955	全羅北道	政治家	93年中央委員	経実連中央委員	94年統一民主党入党、97年金大中大統領推戴委員会政策委員、新政治国民会議国家経営戦略委員会局長、新千年民主党議員特別補佐役	記載なし		-
4	イ・ユントク	-	-	専門職業人(研究員)	98年政策協議委員会情報科学技術委員会			08年5月放送通信委員会審議委員(国会放送通信特別委員会推薦)	李明博	②

韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査(1) (清水 敏行)

	氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯 役員	市民団体の役員	政党・議員 などの 政治活動	政府組織の役職	公職就任 時の政権	タイプ
5	印名鎮	1946	忠清南 道	牧師	93年常任 執行委員	72年～84年永登 浦都市産業宣教 会総務、74年緊 急措置違反拘束、 75年出獄、78年 緊急措置違反投 獄、80年金大中 内乱陰謀在起訴 猶予、86年～現 在カルリル教会 牧師、87年民主 争取国民運動本 部代弁人、92年 KNCC書記、実 行委員等、93年 ～94年経実連不 正腐敗追放運動 本部長、94年 ～95年正しい言 論のための市民 運動連合執行委 員長、02年行政 改革市民連合共 同代表、04年基 督教社会責任共 同代表	06年～08 年ハンナ ラ党倫理 委員会委員 長、07 年ハンナ ラ党国民 検証委員 会委員	93年～98年行政 刷新委員、96年 大統領直属世界 化推進委員会委員、大統領直属労 使関係改革委員、 96年～00年韓国 放送公社理事、01 年国民苦情処理 委員会名誉オン プズマン	金 泳 三・金大 中	①
6	禹珠鎔	1950	慶尚南 道	教師	93年常任 執行委員	90年YMCA環 境学校長、92年 ～95年金山経実 連事務所長	95年改革 新党党務 委員、金山 北区地区 党委員長、 96年国会 議員選挙 立候補(民 主党)、97 年～ハン ナラ党釜 山区地区 党委員長	記載なし		-
7	河晟奎	1947	慶尚南 道	大学教 授	93年常任 執行委員、 98年常任 執行委員、 都市改革 センター、 01年代議 員委員会 副議長	97年～99年経実 連都市計画委員 会委員、99年 ～00年経実連常 任執行委員長		89年～90年建設 部政策諮問委員、 99年大韓住宅公 社非常任理事、01 年～国務調整室 政策委員	盧 泰 愚・金大 中	②

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ
8 韓完相	1936	忠清南道	大学教授	93年指導委員	77年～80年韓国基督教学生総連盟理事長、76年～90年韓国基督教者教授協議会総務・会長、95年～97年不正腐敗追放市民連合共同代表、98年～民主改革国民連合共同代表、99年経実連統一協会理事長、04年大韓赤十字社総裁		88年7月放送委員会常任委員、93年統一院長官、98年第二の建国汎国民推進委員会委員、98年12月大統領諮問機構放送改革委員会委員、01年教育人的資源部長官	盧泰愚・金泳三・金大中	①
9 韓正和	1954	全羅南道	大学教授	93年中央委員	92年～95年経実連中小企業政策分科委員会委員長		91年～93年政府投資機関戦略経営分科委員会経営評価委員	金泳三	④
10 韓相震	1945	全羅北道	大学教授	93年常任執行委員		94年～98年亜太財団非常任研究員、98年～亜太財団幹事	98年4月～統一部諮問統一政策評価会議委員、98年5月～01年5月大統領諮問政策企画委員会委員、98年6月～第2期労使政委員会委員、98年7月韓国放送公社非常任理事、98年～第二の建国汎国民推進委員会常任委員会企画団3分科幹事、01年～03年4月大統領諮問政策企画委員会委員長、05年光復60年記念事業推進委員会委員長	金大中・盧武鉉	②
11 黄二南	1948	—	弁理士	98年常任執行委員会、科学技術委員会、01年情報教育院理事	97年経実連科学技術委員会委員長、常任執行委員兼情報科学委員長、03年経実連中央委員会副議長		03年4月～情報通信倫理委員会委員	盧武鉉	②

韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査(1) (清水 敏行)

	氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ
12	黄熙淵	1951	—	大学教授	98年都市改革センター	96年経実連都市改革センター都市再生分科委員長、06年1月～経実連中央委員会副議長		97年建設交通部土地利用制度改善作業団委員、98年6月大統領政策企画委員会国土利用先進化のための土地政策方向研究委員、99年建設交通部開発制限区域発展方向に関する研究委員、99年建設交通部モデル都市指定・育成研究委員、99年環境部法令協議会委員、環境部都市計画樹立指針作成諮問委員会委員、03年2月中央都市計画委員会委員、04年新行政首都建設推進委員会民間委員、05年文化財庁高度保存審議委員会委員、建設交通部新都市建設諮問委員会委員、建設交通部先進建設交通革新委員会委員、06年建築技術建築文化先進化委員会委員、建設交通部自体評価委員会、06年首都圏政策核心官民協議会委員、06年行政中心複合都市推進委員会委員、07年行政中心複合都市総括地区単位計画樹立諮問委員	金泳三・金大中・盧武鉉	②
13	キム・ジュンホ	—	—	企業人(組合員)	98年中央、経済	05年～農業協同組合京畿地域本部本部長		記載なし		—
14	キム・ハンギ	—	—	社会機関団体員	98年中央委員、事務処	経実連腐敗追放運動本部部長、政策室部長		記載なし		—

	氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ
15	キム・ピョンス	—	—	—	98年中央事務局	92年全北大総学生会長、97年～経実連幹事、都市改革センター部長		記載なし		—
16	キム・ホンクオン	1936	全羅北道	企業人	98年経済正義研究所	91年～00年経実連常任執行委員、経済正義研究所常任理事、副所長、01年～韓国宗教社会倫理研究所所長		93年～94年労働部産業災害予防中央実務委員、99年～03年公正取引委員会下請給諮問委員	金泳三・金大中	②
17	黄山城	1944	慶尚南道	弁護士	93年指導委員、幹事	89年YMCA人身売買申告センター諮問委員、89年人間教育実現学父母連帯実行委員会委員、92年韓国女性弁護士会会長、94年自然保護中央会理事、99年環境正義市民連帯共同代表	81年民韓党党務委員、女性局長、00年自民連入党、自民連副総裁	93年3月～12月環境処長官、97年10月国務総理行政審判委員会委員	金泳三	②
18	許明華	1947	慶尚北道	政治家	93年中央委員	87年～ソウルYWCA委員、90年～97年経実連中央委員、91年参与と自治のための市民連帯会議中央委員、96年～緑色消費者連帯理事	02年7月～ソウル市ソチョ区区議員	記載なし		—
19	姜京根	1956	京畿道	大学教授	93年中央委員、98年市民立法委員会	経実連市民立法委員会副委員長(現職)		03年7月大統領直属属疑問死真相究明委員会委員	盧武鉉	②
20	姜萬吉	1933	慶尚南道	大学教授	93年顧問、98年特別機構理事長	96年経実連統一協会第2代理事長、00年ハンギョレ新聞理事	04年7月～ウリ党政策研究財団設立準備委員会準備委員	98年5月～00年統一院統一顧問会議顧問、00年6月南北頂上会談南側代表、00年8月済州4.3事件真相究明及び犠牲者名誉回復委員会委員、04年～国家記録物管理委員長、05年2月～光復60周年記念事業推進委員会共同委員長、05年4月	金大中・盧武鉉	②

韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査(1) (清水 敏行)

	氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯 役員	市民団体の役員	政党・議員 などの 政治活動	政府組織の役職	公職就任 時の政権	タイプ
20								～親日反民族行為真相究明委員会委員長		
21	金容采	1950	全羅南道	弁護士	93年常任執行委員、98年中央委員会議長	90年光州経実連執行委員長、93年経実連執行委員、92年光州全南民主言論運動協議会運営委員、94年光州経実連共同代表		02年～消費者紛争調停委員会委員	金大中	②
22	金圭七	1943	慶尚南道	公務員・放送人	93年中央委員	87年外務部条約課課長、90年～95年経実連常任執行委員	89年統一民主党総裁特別補佐役	93年8月～96年韓国放送公社理事、95年6月～96年行政刷新委員	金泳三	②
23	金洪信	1947	忠清南道	小説家	93年常任執行委員、中央委員	91年～95年経実連常任執行委員、小説家協議会運営委員	96年民主黨選対代弁人、民主黨国会議員、96年～ハンナラ党国会議員、00年ハンナラ党国会議員(比例代表)、04年ウリ党に入党。国会議員選挙立候補(ウリ党)	94年放送文化振興会理事	金泳三	②
24	金鎬根	1953	ソウル	社会機関団体	93年中央委員	90年経実連中央委員、91年公実連創立発起人、93年新市民運動連合発起人・議長		記載なし		-
25	金成洙	1930	ソウル	聖職者	93年顧問	88～89年KNCC会長、97年～ウリ民族相互支援運動共同代表		記載なし		-
26	金芝河	1941	全羅南道	小説家	93年指導委員	70年五族事件で国家保安法違反・投獄、74年民青学連事件で投獄、00年～独島訪問運動本部常任代表		98年第二の建国汎国民推進委員	金大中	①

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ	
27	金錫俊	1950	慶尚北道	大学教授	93年中央委員、98年市民立法委員会委員、98年常任執行委員、政策委員会、01年常任執行委員回委員長	94年～96年経実連政策委員会副委員長、97年経実連組織委員長、98年経実連副委員長、00年韓国NGO学会共同代表、02年正しい社会のための市民会議共同代表	04年ハンナラ党公薦審査委員、国会議員(ハンナラ党、大邱)、07年李明博候補競選選挙対策委員会政策企画委員、03年本部長、08年国会議員選挙予備候補者	97年8月大統領諮問政策企画委員会委員、98年4月企画予算委員会改革諮問行政改革委員会委員、08年8月科学技術政策研究院院長	金泳三・金大中・盧武鉉	②
28	金周元*	1953	忠清北道	弁護士	93年中央委員	98年民主社会のための弁護士会司法委員長		99年～00年大統領秘書室民権首席秘書官室民情1秘書官、00年韓国石油公社非常任理事、00年～02年大統領所属規制改革委員会委員	金大中	②
29	金哲煥	1960	全羅南道	医師・教授	93年中央委員	90年経実連中央委員、00年12月～経実連保健医療委員会委員・常任執行委員		記載なし		-
30	金成勲	1939	全羅南道	大学教授	93年指導委員	90年経実連指導委員、01年全国農民団体協議会顧問、01年～ウリ民族相互支援運動本部常任代表、03年経実連共同代表、05年～先進化政策運動共同代表、08年～環境正義市民連帯第2代理事長		92年～95年農林水産部農政審議委員会委員、94年農漁村発展委員会委員、95年～97年統一院交流協力諮問委員、98年3月～00年農林部長官	盧泰愚・金泳三・金大中	②
31	金日秀	1946	江原道	大学教授	93年中央委員、98年倫理委員会、01年代議員会副議長	87年大韓弁護士協会法制委員、89年死刑廃止協議会副会長、94年墮胎反対運動連合代表、96年経実連市民立法委員長、98年経実		85年法務部刑法改正審議委員、88年(詳細不明)法制処政策諮問委員、96年教育部法教育委員、98年4月政策評価委員会一般行政	全斗煥・金泳三・金大中・盧武鉉・李明博	④

韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査(1) (清水 敏行)

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ	
31					連帯執行委員長、01年韓国基督教総連合会死刑廃止委員会共同代表、02年韓国基督教倫理実践運動共同代表、03年韓国基督教生命倫理委員会委員長、04年11月～基督教社会責任共同代表		分科委員会委員、99年情報通信倫理委員、司法改革推進委員、著作権審議調整委員、国務総理行政審判委員会委員、03年4月情報通信倫理委員会第5期副委員長、03年5月第4期政府政策評価委員会一般行政委員会委員、03年6月～檢察改革諮問委員会委員長、03年12月～国務総理行政審判委員、04年～檢察警察捜査權調整委員会委員長、05年～法務部政策委員会委員長、08年6月～国民權益委員会諮問委員			
32	金東熙	1929	全羅南道	大学教授	93年中央委員	95年経実連顧問、96年福農運動本部共同代表、02年～韓国生活協同組合連合会諮問委員		80年憲法改正審議委員会専門委員、84年～88年農水産部政策諮問委員会委員、92年～94年9月農林水産部糧穀流通委員会委員長	全斗煥・盧泰愚	④
33	金聖男	1942	以北	弁護士	93年中央委員、98年中央委員会議長	91年～94年経実連市民立法委員会議長、97年経実連中央委員長、02年行政改革市民連合同代表		93年12月国会制度改善委員会委員、98年10月第二の建国国民推進委員会委員、99年4月大統領直属司法改革推進委員会、00年2月反腐败特別委員会委員長	金泳三・金大中	②
34	金聖在	1948	慶尚北道	牧師・大学教授	93年常任執行委員、98年常任執行委員、政策委員会	88年民主化のための全国教授協議会京仁地域副議長、88年韓国障碍福祉共同対策委員会委員長、89年経実連教育改革委員会委員		97年大統領諮問平和統一委員会委員、98年3月教育部大学評価委員、98年5月文化観光部文化ビジョン2000委員会委員、98年	金泳三・金大中	②

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ	
34					長、90年経実連帯常任行政政策委員、93年韓国基督学生総連盟理事、95年参与連帯運営委員、96年～97年日本軍慰安婦問題を正しく解決するための市民連帯執行委員長、98年～99年韓国障害者団体総連盟初代会長、03年～チンジュ図書館建設国民運動共同代表、04年～韓国障害者団体総連盟第4代常任代表		7月大統領諮問新教育共同体委員会委員、98年8月監査院不正防止対策委員会副委員長、98年10月大統領諮問第二の建国委員会企画団3分科副幹事、99年3月大統領諮問新教育共同体委員会常任委員、99年6月～00年1月青瓦台大統領秘書室民情首席秘書官、00年1月～01年3月青瓦台大統領秘書室政策企画首席秘書官（次官級）、02年7月～03年2月文化観光部長官			
35	金秀坤*	1934	慶尚北道	大学教授	93年指導委員、幹事 98年特別機構理事		96年～98年教育改革委員会委員、96年～最低賃金審議委員会委員長、97年～98年労使関係改革委員会委員、98年～4大社会保険統合推進企画団委員、99年労使政委員会委員、00年政府革新推進委員会委員	金泳三・金大中	②	
36	金完培	1952	ソウル	大学教授	93年常任執行委員、98年常任執行委員会、農業改革委員会	99年新政党国民会議農水産物輸出振興政策企画団副委員長	94年農林水産部流通発展委員会委員、95年監査院運営諮問委員、98年～99年農林部農産物流通改革委員会共同委員長、98年財政經濟部税制発展審議委員会委員	金泳三・金大中	②	
37	金文洙	1951	慶尚北道	労働運動	93年中央委員	74年民青学連事除籍、78年～80年全国金属労働組合ハンニルトルコ労組委	90年民衆党九老甲地区党委員、98年2期労使政委員会委員	93年（4月以降）労働部行政規制緩和委員会委員、98年2期労使政委員会委員	金泳三・金大中	③

韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査(1) (清水 敏行)

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯 役員	市民団体の役員	政党・議 員などの 政治活動	政府組織の役職	公職就任 時の政権	タイプ
37					員長、84年～85年韓国労働者福祉協議会副委員長、85年全泰一記念事業会事務局長、85年ソウル労働運動連合結成主導、85年～87年ソウル労働運動連合指導委員、86年仁川5・3直選制改憲闘争で拘束、90年2月～4年2月全労協指導委員、90年9月民衆党九老甲地区党委員長、91年経実連中央委員、96年6月環境運動連合国政政策委員会委員	員選挙張琪杓選挙事務長、95年新韓国党中央党企画調整委員、96年5月新韓国党代表特補、96年国会議員(新韓国党)、00年国会議員(ハンナラ党)、04年国会議員(ハンナラ党)、06年京畿道知事			
38	金載学	1948	ソウル	企業人	93年中央委員	88年～92年経実連中央委員	91年総合科学技術審議会原子力分科専門委員、91年国家科学技術諮問会議エネルギー分科原子力専門委員	盧泰愚	②
39	金泰東	1947	忠清南道	大学教授	93年中央委員	89年経実連創設メンバー、91年経実連土地研究所委員長、95年経実連政策研究委員長	90年～91年国務総理行政調査室諮問教授、93年～94年経済企画院新経済5カ年計画総括分科諮問委員、98年2月大統領秘書室経済首席秘書官(次官級)、98年10月第二の建国汎国民推進委員会委員、98年～99年大統領秘書室政策企画首席秘書官(次官級)、99年大統領諮問政策企画委員長、02年金融通貨委員会委員	盧泰愚・金泳三・金大中	②
40	金裕福	1938	ソウル	基督教	93年指導委員		記載なし		-

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ
41	金秉準	1954	慶尚北道	大学教授	93年中央委員、98年地方自治委員会	94年～経実連地方自治委員長	99年警察委員会非常任委員、02年大統領職引継委員会専門分科幹事、03年2月～政府革新地方分権委員会委員長、03年6月大統領諮問政策企画委員会国家システム改革分科政治行政チーム委員、04年～06年大統領秘書室長、06年教育人的資源部長官兼副総理、06年～大統領諮問政策企画委員会委員長、盧武鉉大統領政策特別補佐官兼任	金大中・盧武鉉	②
42	権海秀	1959	慶尚南道	大学教授	98年政府改革委員会	01年～05年経実連政府改革委員長	記載なし		—
43	権泳俊	1952	慶尚北道	大学教授	01年政策協議会、金融改革委員長	00年経実連金融改革委員長、公的資金監視運動本部長、政策協議議長、06年経実連経済正義研究所所長	05年8月～税制発展審議委員会総括分科委員会	盧武鉉	②
44	権容友	1948	忠清南道	大学教授	93年常任執行委員、98年常任執行委員会、都市改革センター	93年～95年経実連国土分科委員長、94年経実連政策委員会副委員長、99年経実連常任執行委員会運営委員、経実連土地フォーラム委員、03年～経実連都市改革センター首都圏フォーラム代表	04年～新行政首都候補地評価委員団団長	盧武鉉	②
45	権順玉	1954	—	政治家	98年常任執行委員会、地域経実連	巨済経実連代表	98年巨済南島コジェ市議会議員、02年巨済南島コジェ市議会議員	記載なし	—

韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査(1) (清水 敏行)

	氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ
46	権光植	1940	全羅南道	大学教授	98年環境農業実践家族連帯代表、01年同代表	97年民主化のための全国教授協議会ソウル支部会長、98年経実連農業改革委員長、親環境農業実践家族連帯常任委員会代表、経実連環境運動連合農業実践家族連帯代表、21世紀生命運動本部共同代表		98年8月～00年9月農林部穀物流通管理委員会委員長、05年～大統領直屬農漁村特別対策委員会親環境農業協議会議長	金大中・盧武鉉	②
47	権泰垓	1937	慶尚北道	大学教授	93年指導委員	92年経実連環境開発発展センター所長、94年～96年経実連共同代表、97年朴正熙大統領記念事業会理事、99年市民運動情報センター理事長、05年先進化政策運動共同代表		76年～87年中央都市計画委員、95年～98年監査院不正防止対策委員会委員、97年～98年監査院不正防止対策委員会委員長、98年第二の建国汎国民推進委員、99年第二の建国汎国民推進委員会常任委員会委員	朴正熙・金泳三・金大中	②
48	呉榮泰	1955	—	大学教授	98年都市改革センター			96年～水原市都市計画委員会委員		—
49	呉庚煥	1937	京畿道	大学教授(神父)	93年指導委員、01年共同代表	92年仁川地域経実連共同代表、96年市民連合同代表、96年～99年仁川環境正義第21推進協議会共同代表、99年仁川議題21実践協議会副議長、01年経実連共同代表		93年～96年仁川市公職者倫理委員長		—
50	呉成圭	1967	慶尚南道	市民運動家	98年中央委員会、事務処	96年～99年経実連環境開発センター政策室長、99年～00年ナショナルトラスト運動事務局長、04年～市民団体連帯会議運営委員		03年～環境部事前環境性検討及び環境影響評価諮問委員、04年大統領直屬持続可能発展委員会専門委員、05年建設交通部建設交通革新委員会委員、06年建設	盧武鉉	③

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯 役員	市民団体の役員	政党・議 員などの 政治活動	政府組織の役職	公職就任 時の政権	タイプ
50							交通部首都圏政策核心諮問委員会委員、建設交通部首都圏政策市民・官協議会委員、06年環境部官民環境政策協議政策協議会委員、07年民主平和統一諮問委員、国務調整室セマグラム実務委員会委員		
51	1946	慶尚南道	大学教授	93年中央委員、98年政策協議委員会社会改革委員会	95年～経実連社会福祉政策分科委員長		94年2月～6月保健福祉部社会福祉審議委員会委員、99年7月保健福祉部福祉分野諮問委員	金泳三・金大中	②
52	1953	慶尚南道	大学教授	93年中央委員、98年政策協議委員会経済改革委員会	98年2月経実連市民公正去来委員会執行委員長、00年経実連政策協議会議長、01年～経実連正しい企業本部本部長、06年経実連常任執行委員		03年5月～公正取引委員会非常任委員	盧武鉉	②
53	1952	—	大学教授	98年政策委員会、経済分科			記載なし		—
54	1929	全羅北道	大学教授	93年顧問	92年韓国社会経済学会名誉会長、93年～経実連顧問、94年～参与連帯顧問、96年～参与連帯参与社会研究所名誉理事長		67年～69年農業政策審議委員、84年～90年農林水産部諮問委員会農政分科委員長、92年～94年農業政策審議会委員、01年～02年財政經濟部企業支配構造改善委員会委員(辞退)	朴正熙・全斗煥・盧泰愚・金大中	④
55	1948	ソウル	牧師	93年事務総長、常任執行委員、98年中央委員会議長、01年常任執行委員会委員長	74年民青学連理事取監、89年～95年経実連事務総長、91年～94年公明選挙実践市民協議会事務処長、94年～95年韓国基督教総連合会協同総務、98年韓国	95年革新新党総務、民主党政策委員会議長、96年国会議員選挙立候補(民主党)	95年世界化推進委員会委員、04年大検察庁・警察庁捜査権調停諮問委員会委員(検察推薦)	金泳三・盧武鉉	③

韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査(1) (清水敏行)

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ	
55					市民団体協議会事務総長、99年市民改革フォーラム実務委員長、01年市民社会団体連帯会議共同代表、03年～朝鮮族の友達共同代表、04年～基督教社会責任共同代表、経実連中央委員会議長、ウリ民族相互支援運動共同代表、05年～韓国基督教総連合会人権委員会委員長、先進化政策運動共同代表					
56	ジョン・ウンフィ	—	社会機関団員	98年国際委員会	緑色消費者連帯常任理事		08年8月～放送通信審議委員会通信分科特別委員会委員	李明博	③	
57	徐洸善	1931	以北	大学教授	93年指導委員	98年韓国YMCA理事	記載なし		—	
58	白容鎬	1956	忠清南道	大学教授	93年中央委員	93年経実連政策研究委員会副委員長・常任執行委員	95年新韓国党中央選挙対策委員会副代弁人、96年～98年新韓国党ソウル西大門区乙地区党委員長	94年大統領諮問21世紀委員、99年統一部統一教育審議委員、08年第17代大統領職引継委員会経済1分科委員会委員、08年3月～公正取引委員会委員長	金泳三・金大中・李明博	②
59	白鍾國	1953	全羅南道	大学教授	93年中央委員	90年経実連常任執行委員・中央委員(現)、91年?公明選挙実践市民協議会、97年経実連中央委員	記載なし		—	
60	白鍾萬	1954	ソウル	大学教授	93年中央委員	参与連帯社会福祉委員会委員長	03年6月大統領諮問政策企画委員会国民統合分科福祉保険チーム委員	盧武鉉	②	
61	シン・デギョン				93年常任執行委員、98年常任執行委員、不正腐	大邱YMCA市民事業部部长、経実連組織委員長、行政改革市民連合会事務総長、司法	94年国民苦情処理委員会委員。詳細不明、警察改革委員会委員、監査院諮問委員	金泳三	③	

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ
61	1952	慶尚北道	社会機関団体員	敗退放本部、01年常任執行委員	改革のための市民社会団体連帯会議幹事				
62	1958	—	大学講師	98年統一協会	経実連統一協会広報委員長、対北言論モニターチーム長		記載なし		—
63	1952	全羅北道	弁護士	93年中央委員	93年少年自願保護者協議会会長、94年韓国消費者顧問弁護士	95年新政治国民会議江西区地区党委員長、国会議員(新千年民主党)、00年国会議員、03年ウリ党国会議員	記載なし		—
64	1932	京畿道	牧師	93年顧問	76年ソウルYMCA事務処長、全国YMCA総務協議会会長、97年~00年ソウルYMCA名誉会長、95年公明選挙実践市民協議会ソウル地域共同代表		83年民主平和統一政策諮問会議委員、93年8月~96年韓国放送公社理事	全斗煥、金泳三	②
65	1960	京畿道	大学教授・公務員	93年中央委員	92年経実連地方自治特別委員、94年~98年国民苦情処理委員会専門委員室専門委員、98年~国民苦情処理委員会広報担当専門委員、99年~韓国自由総連盟民主市民教育センター教授		94年~06年国民苦情処理委員会企画担当官室専門委員(交通分野)、06年~同年12月大統領秘書室民願提案秘書室先任行政官、06年12月~08年3月国民苦情処理委員会警察民願調査1チーム長、08年3月~国民権益委員会苦情処理部警察民願課課長	金泳三・盧武鉉・李明博	②
66	1935	全羅北道	仏教	93年共同代表	89年経実連共同代表、90年仏教人権委員会共同代表、公明選挙実践市民運動協議会常任共同代表、	96年~民主党国民統合推進委員会顧問	98年第二の建国汎国民推進委員会顧問、98年~00年統一院統一顧問会議顧問	金大中	②

韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査(1) (清水敏行)

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ
66					92年清潔な政治宣言を支持する市民の集まり発起人、94年明るい言論のための市民連合共同代表、94年韓国市民団体協議会共同代表、96年愛の実践国民運動本部代表顧問、97年興土団統一運動本部顧問、日本軍慰安婦記念館開館準備委員会委員長、環境運動連合顧問、00年民族正気宣揚協議会共同代表議長、02年経実連統一協会第5代理事長、06年10月失業克服国民財団理事長				
67	宋南憲	1914	慶尚北道	政治家	93年中央委員	93年経実連顧問、95年～99年民族正気会会長	記載なし		—
68	孫鳳鎭	1938	慶尚北道	大学教授	93年指導委員中央委員会議長	92年公明選挙実践市民運動協議会常任共同代表、93年～94年正義の社会のための市民運動協議会発足準備委員長・執行委員長、93年～97年経実連共同代表、95年～00年韓国市民団体協議会共同代表、98年興土団名誉団友	93年4月～98年2月監査院不正防止対策委員会委員、93年11月～94年2月大法院司法制度発展委員会第2分科委員会委員、94年～98年2月政府公職者倫理委員会委員、95年～98年情報通信倫理委員会委員長、96年～98年2月労使関係改革委員会委員、97年放送委員会選挙放送討論委員会委員、08年6月国民權益委員会諮問委員	金泳・李明博	②
69	高忠錫	1950	済州道	大学教授	93年常任執行委員	92年～01年済州経実連共同代表	05年～大統領諮問東北アジア時代委員会委員、06年～国務総理直	盧武鉉	②

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯 役員	市民団体の役員	政党・議 員などの 政治活動	政府組織の役職	公職就任 時の政権	タイプ	
69							属済州特別自治 道委員会委員			
70	趙昌鉉	1935	全羅南 道	大学教 授	93年指導 委員、98 年特別機 構理事長	89年～00年経実 連地方自治委員 会委員長・諮問委員 ・共同代表、95 年～00年正しい 言論市民運動実 行委員、98年 ～00年市民 フォーラム共同 運営委員	98年～99 年新政治 国民会議 政治改革 特別委員 会委員	95年国会議員選 挙区確定委員会 委員、97年～98 年国務総理室地 方自治制度発展 委員会委員、98 年1月～2月政 府組織改編審議 委員会委員、98年 ～02年第二の建 国汎国民推進委 員会常任委員、00 年～02年大統領 諮問政府革新推 進委員会委員長、 02年～06年中央 人事委員会委員 長、06年～放送 委員会委員委員 長(長官級)	金 泳 三・金大 中・盧武 鉉	②
71	張成洙	1957	ソウル	大学教 授	93年中央 委員	89年～経実連政 策委員		98年京畿道政策 執務委員会委員		—
72	張信奎	1958	ソウル	市民運 動家	93年常任 執行委員	80年成均館大学 学生会会長、5・ 17後拘束、87年 民主争取国民運 動中区支部副委 員長、89年経実 連企画室初代室 長、91年～92年 公明選挙実践市 民運動協議会事 務次長、95年経 実連常任執行委 員	88年～89 年民主党 専門委員、 95年改革 新党創党 準備委員 会副委員 長・党務委 員	記載なし		—
73	趙正勤	1935	全羅北 道	円仏教	93年中央 委員	94年円仏教理事 長		記載なし		—
74	趙永晃	1941	全羅南 道	弁護士	93年指導 委員	89年～91年消費 者問題を研究す る市民会会長、95 年～97年経実連 不正腐敗追放運 動本部長、99年 ～00年言論改革 市民連帯言論被 害法律支援本部長		91年～95年放送 委員会広告審議 委員会委員長、04 年～05年国民苦 情処理委員会委 員長、05年～06 年国家人権委員 会委員長	盧 泰 愚・盧武 鉉	②

韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査(1) (清水 敏行)

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ
張原碩	1947	京畿道	大学教授	93年常任執行委員	86年農協中央会、韓国労総、農村指導者中央会諮問委員、89年～91年興土団付設トサンアカデミー研究院副院長、89年経実連農業分科及び農業改革委員長、URL対策委員長、94年～97年韓国労総諮問委員、94年～95年我々の農業を守る汎国民運動本部常任執行委員長、97年興土団民族統一運動本部本部長、98年～00年環境運動連合指導委員、99年WTO汎国民連帯執行委員長		98年3月農漁村振興公社理事、98年3月～03年農林部農政企画団長、農業通商政策協議会議長、農林業務審査評価委員長、99年農漁村振興公社非常任理事、00年～01年国務総理諮問機構政策評価委員会民間委員、02年～03年7月大統領農漁村特別委員会委員長(長官級)、03年8月～05年大統領政策企画委員	金大中・盧武鉉	②
曹允鉉	1950	慶尚北道	大学教授	93年中央委員、98年常任執行委員会、労使関係特別委員会	93年～経実連政策委員長		98年11月労働部最低賃金審議委員会委員、99年3月失業対策委員会諮問委員、99年6月大統領諮問政策企画委員会福祉健康分科委員、00年4月労働部最低賃金審議委員会公益委員	金大中	②
沈義燮	1944	忠清南道	大学教授	01年統一協会運営委員長	01年2月～金剛山を愛する汎国民連帯共同代表、01年3月～経実連統一協会運営委員長、06年～経実連統一協会理事		記載なし		-
鄭聖哲	1944	以北	弁護士	93年指導委員、98年中央、本部	89年～91年経実連初代執行委員長、93年～経実連不正腐敗追放運動本部本部長	94年～95年民自党江南区地区党委員長、96年国会議員選挙立候補(新韓国	93年3月～94年政務第1長官室補佐官	金泳三	②

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ
78						党)、97年11月ハンナラ党ソウル江南乙地区党委員長			
79	延基栄	1952	忠清北道	仏教・大学教授	93年中央委員	92年経実連公正去来委員会委員、97年～03年経実連公正取引委員会委員、01年韓国教授仏者連合会会長		91年11月～94年労働部労働政策評価委員、00年5月～法制処法律ハングル化推進委員会委員	金大中 ④
80	林玄鎮	1949	ソウル	大学教授	93年中央委員	95年政治改革市民連合発起人、98年韓国NGO学会常任代表	04年ウリ党比例代表選定委員会委員	05年～07年大統領諮問政策企画委員会委員	盧武鉉 ②
81	林希景	1936	全羅南道	社会機関団体員	93年中央委員	87年～韓国博物館協会長、90年経実連中央委員、家族法改正協議会長、91年韓国女性有権者連盟代議員		記載なし	-
82	韓勝憲	1934	全羅北道	弁護士	93年顧問	72年アムネスティ韓国委員会創立理事、74年自由実践文人協会理事、75年～83年韓国基督教教会協議会人権委員、75年反共法違反で拘束、80年～81年金大中内乱陰謀事件関連戒厳令違反服役、88年ハンギョレ新聞創刊委員長、96年～98年参与連帯顧問、02年社会福祉共同募金会会長		88年7月～90年12月第1期放送委員会委員、93年11月大法院司法制度発展委員会第3分科委員、94年9月言論仲裁委員会仲裁委員、95年憲法裁判所諮問委員、著作権審議調整委員会委員、96年文化放送(MBC)視聴者委員会委員長、98年3月～99年監査院長、05年1月～司法制度改革推進委員会民間委員長	盧泰愚・金泳三・金大中・盧武鉉 ①
83	韓相範	1934	京畿道	仏教・大学教授	93年中央委員	93年正義の社会のための市民運動協議会共同代表、教育を正しく直す運動共同代表議長、95年～参与連帯顧問、		92年憲法裁判所諮問委員、02年～大統領直屬疑問死真相究明委員会委員長	盧泰愚・金大中 ④

韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査(1) (清水 敏行)

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯 役員	市民団体の役員	政党・議 員などの 政治活動	政府組織の役職	公職就任 時の政権	タイプ
83					97年韓日過去清算汎国民運動本部企画・法律専門委員、99年～人権情報センター会長				
84	文炳蘭 1935	全羅南道	大学教授	93年顧問	87年全南国民運動本部共同議長、89年民教協共同議長、90年民族文学作家会議名誉会長、95年民芸総理事		第二の建国汎国民推進委員会委員	金大中	①
85	文龍麟 1947	満州	大学教授	93年中央委員	99年6月～ソウルYMCAヨンスン文化委員会委員		86年文教部教育課程審議委員、文教部教科書編纂審議委員、87年統一院政策諮問委員、89年大統領諮問21世紀委員会委員、93年8月教育部統一教育諮問委員会委員、94年大統領諮問21世紀委員会委員(95年に大統領諮問政策企画委員会に名称変更)、96年大統領諮問政策企画委員会第3分科委員長、96年教育部中央教育審議会委員、96年～98年大統領直屬教育改革委員会常任委員、98年5月大統領諮問政策企画委員会委員、98年6月文化観光部長官青少年政策諮問委員会委員、98年7月新教育共同体委員会委員、98年10月第二の建国汎国民推進委員会委員、99年6月第二の建国汎国民推進委員会常任委員会委員、教育部中央	全斗煥・盧泰愚・金泳三・金大中・盧武鉉	④

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ	
85							教育審議会委員、00年1月～8月教育部長官、02年5月大統領諮問政策企画委員会教育情報分科委員、07年～08年2月国務総理所属国家青少年委員会青少年特別会議団長			
86	朴明珍*	1947	ソウル	大学教授	93年中央委員	97年～韓国公演芸術振興協議会初代委員	94年総合有線放送委員会委員、公演倫理委員会委員、98年12月大統領諮問機構放送改革委員会委員、00年第2期情報化推進委員会委員、08年5月～放送通信審議委員会審議委員会審議委員、同委員長	金泳三・金大中・李明博	②	
87	朴瑛鳳	1947	慶尚北道	出版社代表	93年常任執行委員	89年経実連常任執行委員、96年韓国出版協同組合理事	00年国会議員(新千年民主党)	記載なし	—	
88	朴榮律	1942	江原道	基督教・大学教授	93年中央委員	90年～93年経実連中央委員、常任執行委員、91年～92年公明選挙実践基督教対策委員会常任総務、経実連中央委員	95年新政治国民会議創党発起人、中央委員会委員	00年科学技術部生命倫理諮問委員会、00年～03年第二の建国推進委員会中央委員、01年～03年民主平和統一諮問委員会委員	金大中	②
89	朴珠賢	1963	全羅北道	弁護士	93年中央委員、98年常任執行委員会	88年民主社会のための弁護士会加入、89年女性民友会・女性団体連合政策委員、92年～経実連中央委員、95年民主社会のための弁護士会社会福祉特別委員長、03年参与連帯社会福祉委員会委員	02年改革国民政党组加入	98年～雇用保険審査委員、02年言論仲裁委員会ソウル仲裁部仲裁委員、03年2月～12月大統領秘書室国民参与首席秘書官、03年12月～04年6月大統領秘書室参与革新首席秘書官、05年9月～大統領直属規制改革委員会委員、06年5月～大統領直属低	金大中・盧武鉉	②

韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査(1) (清水 敏行)

	氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ
89								出産高齢社会委員会民間幹事委員		
90	朴仁濟	1952	慶尚南道	弁護士	93年常任執行委員	89年～95年経実連帯常任執行委員、93年環境運動連合指導委員、94年～97年5・18真相究明と光州抗争継承国民委員会執行委員、95年経実連帯市民立法委員長、99年緑色消費者連帯理事	95年革新党代弁人、95年～97年民主党(ソウルソンパビョン地区党委員長)	05～08年国家清廉委員会委員、08年3月～国民権益委員会副委員長	盧武鉉・李明博	②
91	朴相燮*	1947	以北	大学教授	93年中央委員			95年6月大統領諮問政策企画委員会委員(統一・外交分科委員会委員)	金泳三	②
92	朴ナムス	—	—	労働運動	93年中央委員	経実連中央常務執行委員、仁川環境運動連合指導委員、仁川ごみ対策市民連合会飲食物分科委員長、コリアスパイス労組委員長、仁川生活協同組合理事	98年～02年仁川プビョン区議会議員	記載なし		—
93	朴弘*	1941	慶尚北道	大学教授・神父	93年中央委員	72年全泰一追慕ミサを行う、天主教正義具現司祭団で活動、90年共同体意識改革共同議長、92年清潔な政治宣言を支持する市民の集まり発起人、93年隣人を助ける運動推進協議会キャンペーン本部長、93年～正しく生きる運動中央協議会顧問		93年(7月以降)～97年政府公職者倫理委員会委員、95年第7期民主平和統一諮問委員(宗教)、97年6月統一顧問会議顧問	金泳三	①
94	朴淵徹	1951	全羅南道	弁護士	93年中央委員	参与連帯内部非理告発者支援センター所長、98年KNCC人権委員、民主社会の		99年～選挙放送審議委員会副委員長、00年大検察庁検察制度改革委員、02年	金大中・盧武鉉	②

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯 役員	市民団体の役員	政党・議 員などの 政治活動	政府組織の役職	公職就任 時の政権	タイプ	
94					ための弁護士会 幹事、副会長		～06年腐敗防止 委員会委員、04 年青瓦台政策諮 問委員、05年親 日反民族行為真 相究明委員会委 員			
95	朴炳玉	1963	忠清南 道	社会機 関団体 員	93年中央 委員、98 年常任執 行委員会、 事務局	81年高麗大学除 籍、87年～89年 韓国基督教学生 総連盟大学部幹 事、89年経実連 創立メンバー、91 年～92年公明選 挙実践市民運動 協議会選挙部性 告発窓口担当部 長・大学生委員 長、95年経実連 政策室室長、03 年11月～経実連 第7代事務総長		記載なし		-
96	朴載昌	1948	忠清南 道	大学教 授	93年中央 委員	97年～99年新市 民フォーラム代 表、97年～韓国 YMCA全国連 盟市民事業政策 委員長、98年 ～99年公明選挙 実践市民運動協 議会全国本部執 行委員長、01年 ～明るい選挙市 民の集まり全国 連合会共同代表、 02年7月 YMCA世界連 盟執行理事、04 年アジア太平洋 YMCA連盟副 会長、韓国NGO 学会会長、07年 市民社会フォー ラム代表	98年～03年行政 自治部地方行政 政策諮問委員長、 99年～00年選挙 放送審議委員会 委員、03年12月 ～04年12月腐 敗防止委員会教 育政策委員長、04 年6月～06年6 月地方移譲推進 委員会民間側委 員長	金 大 中・盧武 鉉	②	
97	朴宗厚 *	1942	全羅北 道	仏教	93年中央 委員	92年公明選挙実 践市民運動協議 会ソウル支部共 同代表		記載なし		-
98	朴慶孝 *	1954	慶尚南 道	大学教 授	93年中央 委員		93年世界化推進 委員会専門委員、 96年総務処専門 委員	金泳三	②	

韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査(1) (清水 敏行)

	氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ
99	朴世逸	1948	ソウル	大学教授	93年政策研究副委員長、常任執行委員	01年経実連経済正義研究所理事長、06年韓半島先進化財団理事長	04年国会議員(ハンナラ党、比例代表)、ハンナラ党政策委員会議長	94年教育改革委員会委員、大統領秘書室政策企画首席秘書官、95年12月大統領秘書室社会福祉秘書官、96年5月労改委特別委員	金泳三	②
100	慎鐘廈	1937	済州道	大学教授	93年指導委員、01年共同代表	00年～経実連共同代表		96年国史編纂委員会委員	金泳三	②
101	申憲秀	1950	京畿道	社会機関団体員、大学教授	93年中央委員、98年政策委員会、経済分科	83年韓国女性電話会長、92年～韓国挺身隊問題対策協議会国際協力委員長、95年韓国女性の電話連合会長、96年家庭暴力防止法制定特別委員会委員長、99年韓国女性団体連合同代表		95年政務第2長官室女性政策審議実務委員、同空国際業務諮問団委員、02年5月行政自治部公益事業審査委員会委員長、02年11月大統領諮問持続可能発展委員会社会分化委員長、03年5月政府公職者倫理委員会委員、05年3月国家人権委員会非常任人権委員	金泳三・金大中・盧武鉉	③
102	柳鍾星	1956	全羅北道	文東煥議員補佐官	93年常任執行委員、98年国際委員	82年～88年YMCA連盟幹事・部長、90年経実連企画室室長、97年～99年経実連事務総長、99年剽窃事件で辞任		98年8月～監査院不正防止対策委員会委員、99年3月失業対策委員会諮問委員	金大中	③
103	柳重錫	1957	慶尚北道	大学教授	98年都市改革センター、01年都市改革センター都市再生委員長			98年4月～監査院国策事業監視団諮問委員会地理情報担当委員	金大中	⑤
104	柳鉉錫	1927	ソウル	弁護士	98年共同代表	97年～01年経実連共同代表、01年～失業克服国民運動監査、01年～04年言論事件センター理事長、04年2004年		記載なし		-

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ
104					総選挙メディア監視国民連帯共同代表				
105	兪承姫	1960	ソウル	政治家	93年中央委員	89年経実連発起人・中央委員、92年～カンミョン経実連諮問委員、94年～韓国女性の電話連合人権社会委員・諮問委員、96年～カンミョン女性の電話諮問委員、96年～緑色消費者連帯理事	98年5月～12月国民会議女性委員会女性局長、98年12月～00年1月国民会議常設委員会女性局局长、00年1月～新千年民主党女性局局长、04年国会議員(ウリ党・比例代表)	記載なし	-
106	兪在賢	1949	忠清南道	大学教授	93年指導委員、98年中央、本部	92年～95年経実連経済正義研究所長、93年～95年経実連事務処長、95年～97年経実連事務総長、98年～00年経実連運営委員長、99年環境正義市民連帯共同代表、02年～緑色未来常任委員会代表	00年大統領諮問持続可能発展委員会委員、01年～03年監査院不正防止対策委員会委員	金大中	②
107	ユン・スン Chol	-	-	社会機関団員	98年事務局	94年経実連統一協会幹事、地方自治局局長	記載なし		-
108	尹慶老	1947	京畿道	大学教授	93年組織委員長、常任執行委員、98年中央、本部、01年代議員会議長	87年ソウルYMCA運営委員、89年経実連常任執行委員及び組織委員長、経済正義編集委員、97年～98年経実連常任執行委員会委員長、01年韓国市民団体連帯会議受任共同代表、03年～親日人名辞典編纂委員会委員長、04	01年司法試験管理委員会委員、03年11月国史編纂委員会委員	金大中・盧武鉉	②

韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査(1) (清水 敏行)

	氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ
108						年～統一協会理事				
109	尹建永	1952	慶尚北道	大学教授	01年政策協議会議長	01年経実連政策協議会議長	02年ハンナラ党李会昌大統領候補補経済特補、04年国会議員(ハンナラ党、比例代表)、05年～ハンナラ党汝矣島研究所長	94年～95年教育改革委員会専門委員、95年～97年韓国たばこ人參公社理事、95年～税制発展審議委員会委員、97年国民年金制度改善企画団委員、97年6月～12月教育改革実績評価委員会委員、98年4月～国税行政改革委員会委員、99年4月自営業者所得把握委員会委員	金泳三・金大中	④
110	尹錫奎	1959	京畿道	政治家	93年中央委員	85年～93年ソウルYMCA社会開発幹部幹事、89年～00年経実連中央常任委員会、91年ベノール汚染対策委員会代表幹事、93年4月～9月環境市民団体協議会政策室長、93年～98年アンサンYMCA総務、96年アンサン公選協執行委員長、97年現代都市連帯理事、98年～行政改革市民連合運営委員、98年～緑色消費者連帯理事	01年5月～8月盧武鉉常任顧問政策特補、01年8月～02年4月盧武鉉大統領候補競選本部状況室長、02年5月～9月民主党盧武鉉大統領候補秘書室政策チーム長・副室長、02年9月～12月盧武鉉大統領候補政治改革推進委員会事務処長、03年1月～3月民主党改革特別委員会事務処長、04	99年12月～01年4月大統領秘書室市民社会秘書室行政官(NGO担当)	金大中	③

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯 役員	市民団体の役員	政党・議 員などの 政治活動	政府組織の役職	公職就任 時の政権	タイプ	
110						年～ウリ 党エネル ギー企画 室長、開か れた社会 政策研究 所所長、07 年大統合 民主新党 大統領選 挙候補企 画特補				
111	尹源培	1946	全羅南 道	大学教 授	93年政策 研究委員 長、常任執 行委員	94年～95年経実 連常任執行委員 会副委員長、95 年～97年経済正 義研究所長	98年3月～99年 金融監督委員会 副委員長、金融監 督委員会委員 長・証券先物委員 会委員長兼任、03 年6月大統領諮 問政策企画委員 会委員	金大 中・盧武 鉉	②	
112	羅城麟	1953	慶尚南 道	大学教 授	98年経済 正義研究 所	99年1月～11月 経実連政策企画 委員長、経実連経 済正義研究所所 長	08年6月 国会議員 (ハンナラ 党、比例代 表)、国会 企画財政 委員会委 員	95年11月財政 経済院税制発展 審議委員会委員、 96年1月～保健 福祉部国民年金 運営実務運営委 員、97年～00年 企画予算処予算 諮問委員	金泳三	④
113	李石淵	1954	全羅北 道	弁護士 (法制 処、憲 法裁判 所職員 の公務 員出身)	98年市民 立法委員 会	94年～99年2月 月経実連政策委員 会、市民立法委員 会副委員長、常任 執行委員長、94 年～98年参与連 帯公益訴訟セン ター所長、95年 ～00年民主社会 のための弁護士 会会員、99年11 月～01年11月 経実連事務総長、 99年12月～汎 国民枯れ薬剤被 害共同対策委員 会共同委員長、01 年3月～12月市 民社会団体連帯 会議共同運営委 員長、04年11月 憲法フォーラム	00年財政經濟部 税制発展審議会 、監査院不正防 止対策委員会委 員、01年企画予 算処予算諮問委 員、02年3月 ～11月監査院国 民監査請求審査 委員、02年6月 ～3月腐敗防止 委員会諮問弁護 士、03年5月 ～04年4月監査 院不正防止対策 委員会委員長、03 年8月～06年10 月韓国電力公社 非常任理事(任期 3年)、03年11 月～06年3月監 査院国民監査請	金大 中・盧武 鉉・李明 博	②	

韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査(1) (清水 敏行)

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ
113					常任委員会代表、05年1月～市民とともにする弁護士共同代表、21世紀ガバナンスフォーラム共同代表、06年11月～ニューライト全国連合常任共同代表		求審委員長、04年4月～05年4月監査院政策諮問委員会委員長、08年3月法制処処長		
114	李英雨	1940	ソウル	企業人	93年中央委員	93年～経実連運営諮問委員、95年～基督教学生総連盟理事、99年～正しい言論のための市民連合共同代表	記載なし		-
115	李珪範	1948	慶尚南道	大学教授	93年常任執行副委員長、常任執行委員	05年先進化政策運動共同代表	93年8月～韓国放送公社非常任理事、94年監査院不正防止対策委員会委員、95年世界化推進委員会委員、95年～98年大統領秘書室政策企画首席秘書官	金泳三	②
116	李漢彬	1926	以北	大学教授	93年顧問	91年公選協共同代表、92年清潔な政治宣言を支持する市民の集まり発起人、98年興土団名誉団友、全経連諮問団	79年12月副総理兼経済企画院長官、88年～通信開発研究院理事長、89年韓国科学技術研究院理事長、94年光復50周年記念事業委員会委員	崔圭夏・盧泰愚・金泳三	④
117	李亨模	1946	ソウル	企業人	93年中央委員、98年正農生活協同組合、01年同理事長	89年経実連発起人・財政委員長、90年7月～92年2月経実連の雑誌創刊運営委員長、92年～93年大韓YMCA連盟総務部部長、94年～06年市民の市民新聞代表理事、99年2月～経実連常任執行委員会委員長、市民運動情報センター院長、00年～経実連経済	04年5月～大統領諮問政策企画委員会傘下・人材立国新競争力特別委員会委員	盧武鉉	②

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯 役員	市民団体の役員	政党・議員 などの 政治活動	政府組織の役職	公職就任 時の政権	タイプ	
117					正義具現研究所理事、02年～市民運動情報センター理事					
118	李慶雨	1955	京畿道	弁護士	93年中央委員	93年経実連市民立法委員、97年5月～民主社会のための弁護士会労働委員長	99年10月労使政委員会不当労働行為特別委員会公益委員、02年労働部雇用平等委員会委員長	金大中	②	
119	李啓卿	1950	ソウル	女性運動	93年中央委員	74年～83年青年女性運動連合会会長、83年～84年女性の電話創設・初代総務、88年～03年女性新聞社発行人、91年性暴力相談所理事、99年～社団法人韓国社会福祉協会理事	03年ハンナラ党入党、04年国会議員(比例代表、ハンナラ党)	90年～92年政務2長官室女性政策審議実務委員、91年～92年放送委員会放送広告審議委員、94年放送委員会放送審議委員、96年情報化推進委員会運営委員、96年～99年平和統一諮問会委員、98年4月大統領直屬女性特別委員会委員、企画予算処傘下行政改革委員会委員、98年女性特別委員会民間委員、98年8月監査院不正防止対策委員会諮問委員、中央選挙管理委員会選挙諮問委員、99年文化観光部音盤産業振興委員会委員、99年7月民主平和統一諮問会議諮問委員、00年行政自治部政府機能調整委員会委員	盧泰 愚・金泳 三・金大 中	③
120	李効再	1924	慶尚南道	大学教授	98年顧問	82年～84年民主化のための解職教授協議会共同代表、87年～90年韓国女性民友会初代会長、90年韓国挺身隊問題対策協議会共同代表、90年～92年韓国女性	93年6月統一院顧問、98年8月韓国女性社会教育院理事	金泳 三・金大 中	①	

韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査(1) (清水 敏行)

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職・就任時の政権	タイプ
120					団体連合会会長、92年日本問題対策研究協議会共同代表、94年参与連帯顧問、95年韓国女性団体連合常任顧問、01年6月韓国女性団体連合後援会共同会長				
李在雄*	1942	ソウル	大学教授	93年指導委員			81年副総理兼経済企画院長官諮問官、82年金融産業発展審議委員会委員、93年～97年新経済専門委員会委員、94年～98年金融通貨運営委員、97年～98年財政経済院金融産業発展審議委員会委員	全斗煥・金泳三	④
李三悦	1941	以北	大学教授	93年指導委員	80年～82年世界教会協会(WCC)都市産業宣教幹事、91年世界教会協議会(WCC)運営委員、98年～参与連帯諮問委員、03年～アップ코리아運営委員	96年民主党政策委員会副議長	93年～統一院政策諮問委員、07年3月国務総理傘下国家イメージ開発委員会委員長	金泳三・盧武鉉	②
李潤求	1929	ソウル	大学教授・社会奉仕家	93年中央委員	94年～自願奉仕団体協議会副会長、96年～韓国市民団体協議会共同代表、97年～経実連統一協会理事、97年～興土団統一運動本部共同代表、04年大韓赤十字社総裁		記載なし		-
李鍾燾	1935	全羅北道	大学教授	93年指導委員、98年経済正義研究所理事長、01年共同代表	90年全国経済人連合会諮問委員、97年中央大学総長、98年～00年経実連経済正義研究所理事長、99年～04年経実連共同代表、05年		81年財務部政策諮問委員	全斗煥	④

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ	
124						市民社会フォーラム会長、06年希望韓国国民連帯共同代表				
125	李鎮淳	1950	全羅南道	大学教授	93年常任執行委員、98年常任執行委員会、経済正義研究所	97年～98年経実連経済正義研究所所長	98年4月政策評価委員会委員、98年10月第二の建国汎国民推進委員会委員、00年教育人的資源部政策委員会委員、03年4月大統領直属政府革新地方分権委員会委員	金大中・盧武鉉	②	
126	李性燮	1948	ソウル	大学教授	93年中央委員、98年常任執行委員会、政策委員会	96年2月経実連国際委員長、98年2月経実連政策委員長	96年教育規制緩和委員会委員	金泳三	②	
127	李相穆	1943	忠清南道	税務士	93年中央委員	経実連中央委員、環境連合運動参与	記載なし		—	
128	李鉄其	1957	—	大学教授	98年統一協会	01年～平和と統一のための市民連帯常任共同代表	記載なし		—	
129	李根植	1947	ソウル	大学教授	93年常任執行委員	89年～90年経実連初代政策委員長、00年経実連経済正義具現研究所理事長、05年経実連中央委員会議長	記載なし		—	
130	李光澤	1948	—	大学教授	93年政策委員会、労使関係特別委員会、98年政策協議会、労働委員長	01年崔鐘吉教授拷問致死真相究明及び名誉回復推進委員会実行委員長	記載なし		—	
131	李永熙	1943	慶尚北道	大学教授	93年常任執行委員、98年中央、本部	65年～67年大学在学中に日韓会談反対運動主導で除名処分、71年～74年韓国労総全国自動車労	95年民自党の汝矣島研究所長、08年～李明博大統領	91年放送委員会放送審議委員、08年2月～労働部長官	盧泰愚・李明博	②

韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査(1) (清水 敏行)

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ	
131					組、78年～80年韓国クリスチャンアカデミー企画運営委員、83年韓国労総諮問委員、91年参与と自治のための市民連帯常任運営委員長、93年～経実連帯常任執行委員長	当選者政策諮問委員				
132	李弼商	1947	京畿道	大学教授	93年中央委員、98年常任執行委員会、政策委員会	95年経実連政策委員会委員長、98年2月経実連副委員長、経実連経済正義研究所所長、99年ともに行う市民行動創立準備いい会委員長、01年3月NGO学会共同代表		98年12月放送改革委員会実行委員、00年5月監査院不正防止対策委員会委員、04年保健福祉部国民年金中長期基金運用マスタープラン企画団团长	金大中・盧武鉉	②
133	李文玉	1939	全羅南道	公務員(監査院免、内告発、裁判で取り消し勝訴)	93年中央委員	91年6月～92年11月経実連経済不正告発センター代表、91年公明選挙実践市民運動協議会官権介入監視委員長、92年経実連指導委員、国の愛良心宣言者の会会長、93年全国仏教運動連合共同議長、94年12・12軍事反乱者起訴のための汎国民対策会議共同代表、94年～96年参与連帯諮問委員、95年～96年不正腐敗追放市民連合市民監視団長、00年朴正熙記念館反对国民連帯共同代表	92年国会議員選挙立候補(無所属・光州)、96年民主党入党、00年～02年民主労働党腐敗清算運動本部代表、02年6月民主労働党ソウル市長候補	記載なし		-
134	李正子	1942	慶尚南道	社会団体機関員(市民運動家)	93年常任執行委員、98年中央委員会議長	63年～65年韓国日報記者、74年～77年クリスチャンアカデミー女性社会教	85年～86年民正党中央党女性局副局長、91年	98年10月第二の建国汎国民推進委員会委員、99年9月～大統領直属腐敗防止委	金大中	③

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯 役員	市民団体の役員	政党・議 員などの 政治活動	政府組織の役職	公職就任 時の政権	タイプ
134					育責任幹事、88年～91年消費者保護団体協議会総務、86年～87年韓国女性団体協議会会長、91年～92年参与と自治のための市民運動協議会執行委員会副委員長、91年～94年韓国統一女性協議会会長、92年公明選挙実践市民運動協議会組織委員長、92年～99年経実連統一協会理事・運営委員、93年～94年正義の社会のための市民運動協議会執行委員会副委員長、94年～正しい言論のための市民連合共同代表、94年韓国女性団体協議会勤労女性委員長、96年緑色消費者連体共同代表、96年公明選挙実践市民運動協議会共同代表、96年経実連中央委員会副議長、98年9月緑色交通運動理事、99年経実連代議員会議長、緑色商品購買ネットワーク共同代表及び運営委員長	ソウル市広域議会選挙永登浦乙区市民候補出馬、02年新千年民主党中央選挙管理委員長	員会委員		
135	李正典	1943	満州	大学教授	93年中央委員、98年常任執行委員会、環境開発センター	96年緑色消費者連帯共同代表、経実連環境開発センター研究委員、98年2月経実連環境センター代表、99年9月環境正義市民連帯共同代表	82年保健社会部政策諮問委員、90年12月環境部中央環境保全諮問委員会委員、93年5月建設交通部国土利用審議委員会委員、95年3月建設交通部	全斗煥・盧泰愚・金泳三・金大中	④

韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査(1) (清水 敏行)

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯 役員	市民団体の役員	政党・議 員などの 政治活動	政府組織の役職	公職就任 時の政権	タイプ
135							首都圏整備委員 会委員、00年5 月～01年8月大 統領持続可能発 展委員会水資源 分科委員長		
136	李松*	1949	京畿道 大学教授	98年都市 改革セン ター			91年建設交通部 中央建設技術常 任委員、労働部資 格制度常任委員	盧泰愚	④
137	李萬雨	1950	慶尚南 道 大学教授	93年中央 委員	98年～不正腐敗 追放市民連合共 同代表		85年財務部税制 発展審議委員会 財産税分科委員、 92年～95年建設 交通部首都圏整 備実務委員、92 年～98年内務部 政策諮問委員、92 年～財政部税制 発展審議委員、96 年行政自治部地 方税審議委員、02 年～国民年金発 展委員会財政分 析委員長	全斗 煥・盧泰 愚・金泳 三・金大 中	④
138	李萬烈 *	1938	慶尚南 道 大学教授	93年指導 委員	99年～韓国基督 学生総連盟理事 長		98年～国史編纂 委員会委員、03 年4月以降～06 年国史編纂委員 会委員長(次官 級)、05年～文化 財庁文化財委員 会委員、05年 ～国家報勲委員 会副委員長、06 年～国家報勲処 独立有功勞者功 績審査委員会委 員長	金大 中・盧武 鉉	②
139	李基春 *	1942	以北 大学教授	93年指導 委員			90年～94年女性 政策審議委員(総 理諮問)、96年 ～98年大統領諮 問世界化推進委 員、99年～企画 予算処政府投資 機関運営委員、財 政經濟部消費者 政策審議委員会、 00年～財政經濟 部物価安定委員 会委員	盧泰 愚・金泳 三・金大 中	④

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ	
140	梁堯煥	1947	以北	医師	93年常任執行委員、中央委員	1988年～シフン市医師会長、90年～経美連常任執行委員会中央委員、94年～95年プチョンYMCA副理事長、95年シフン環境運動連合議長		記載なし		-
141	梁建	1947	以北	大学教授	93年中央委員、98年常任執行委員、市民立法委員会	98年～99年経美連市民立法委員長		94年～97年環境中央環境紛争調停委員、95年統一院政策諮問委員、98年1月～03年大検察庁観察制度改革委員会委員、00年～01年統一部政策評価委員、04年～08年3月大検察庁検察委員会副委員長、05年～07年憲法裁判所諮問委員、08年3月国民権益委員会委員長(長官級)	金泳三・金大中・盧武鉉・李明博	②
142	李仁浩	1936	ソウル	大学教授	93年指導委員	82年～87年女性の電話理事、01年～02年参与連帯顧問		88年～92年韓国放送公社理事、91年～93年国史編纂委員、94年～96年教育改革委員、公演倫理委員会倫理委員、94年11月教育部中央教育審議会委員、総理室女性政策審議委員会委員、95年～96年世界化推進委員会委員、96年～98年駐フィンランド大使、98年4月～00年駐ロシア大使	盧泰愚・金泳三・金大中	②
143	李世中	1935	ソウル	弁護士	93年顧問	92年～97年公明選挙実践市民運動協議会共同代表、93年大韓弁護士協会会長、環境運動連合共同		79年～84年公演倫理委員会、88年(詳細不明)放送委員会審議委員、93年4月監査院不正防止対	朴正熙・金泳三・金大中・盧武鉉・李明博	④

韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査(1) (清水 敏行)

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ
143					代表、正義の社会のための市民運動協議会常任共同代表、94年参与連帯顧問、95年不正腐敗追放市民連合共同代表、95年～99年韓国市民団体協議会共同代表、98年～経実連顧問、99年環境運動連合共同代表、01年参与連帯顧問、05年～社会福祉共同募金会会長、06年未来と経済会長		策委員会委員長、96年統一部統一顧問会議顧問、労使関係改革委員会副委員長、98年1月～2月政府組織改編審議委員会委員、98年4月～00年国務総理諮問機構構政策評価委員会委員長、98年6月～99年労使政委員会委員、98年8月～00年韓国放送公社理事長、98年10月第二の建国汎国民推進委員会委員、03年6月～国務総理傘下教育情報委員会委員長、06年8月～産業資源部傘下エネルギー財団初代理事長、08年6月国民権益委員会諮問委員		
144	李海益	1945	－	専門職業人(コンサルタント)	98年経済正義研究所	経実連経済正義研究所企業評価委員会顧問		記載なし	－
145	李義栄	1958	－	大学教授	98年政策協議委員会 98年経済改革委員会	04年～経実連政策委員長		03年7月～中小企業特別委員会委員(次官級)、公正取引委員会 95年経済政策諮問委員	盧武鉉 ②
146	李元熙	1962	慶尚南道	大学教授	98年予算監視委員会	97年～経実連研究委員		95年世界化推進委員会専門委員	金泳三 ④
147	李光烈	1963	慶尚南道	社会機関役員	98年事務局	88年～92年安養金属労働組合委員長、スト支援で拘束、93年～96年安養、軍浦経実連事務局長、96年経実連腐敗追放運動本部長		記載なし	－
148	李康鉉*	1945	ソウル	企業経営者	98年国際委員会	91年～93年韓国自願奉仕連合会		記載なし	－

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯 役員	市民団体の役員	政党・議員などの 政治活動	政府組織の役職	公職就任 時の政権	タイプ	
148					創立事務総長、97年韓国自願奉仕フォーラム運営委員、ボランティア21所長、99年～韓国自願奉仕協議会会長、08年3月～世界自願奉仕協議会会長					
149	李在潤*	1937	忠清北道	大学教授	98年政策協議委員会経済改革委員会	民主化のための全国教授協議会会員、98年私学非理別扶のための共同対策委員会常任共同代表	06年11月忠北未来希望フォーラム常任代表	記載なし	-	
150	李錫炯	1949	全羅南道	弁護士	98年常任執行委員会、不正腐敗追放本部	97年経実連常任執行委員兼不正腐敗追放本部本部長、99年経実連租税正義実現市民運動本部指導委員、韓国市民団体協議会民間団体関連法律整備特別委員会委員長、言論改革市民連帯言論被害法律支援穂部弁護士	99年11月新千年民主党創党準備委員、常務委員、00年～新千年民主党ソウルウンピョン地区党委員長、国会議員選挙立候補（落選）01年～新千年民主党政治改革特別委員長、人権委員会委員長	99年韓国土地公社社外理事、00年国民体育振興公団顧問	金大中	②
151	李錫受	1948	慶尚北道	大学教授	01年市民立法委員会、政府改革委員長	00年経実連政府改革委員会委員長、02年3月興土団教授フォーラム会長、経実連腐敗追放運動本部運営委員会委員長、05年～07年経実連市民權益センター代表、05年興土団民族統一運動本部共同代表、06年1月～12月経実連		04年10月～05年5月中央人事委員会政策諮問委員長、04年11月～07年12月警察庁過去史真相究明委員会委員長、08年1月～4月選挙区画委員会委員	盧武鉉	②

韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査(1) (清水敏行)

	氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ
151						常任執行委員長				
152	李丞祐*	1952	全羅南道	大学教授	98年市民立法委員会			記載なし		-
153	李政熙	1954	ソウル	大学教授	98年政治改革委員会			95年～98年政務長官(第1)室政策諮問委員	金泳三	④
154	李長熙	1950	慶尚北道	大学教授	98年統一協会	94年～経実連統一協会理事、政策委員長、運営委員長、中央委員、常任執行委員、韓日過去清算汎国民運動本部企画・法律諮問委員、01年～平和と統一のための市民連帯常任共同代表		85年～87年平和統一政策諮問会議諮問委員、90年～92年統一院政策諮問委員、05年10月～教育人的資源部私学紛争調停委員会委員、06年9月～教育人的資源部東北アジア私学財団非常勤理事、07年1月～大統領諮問政策企画委員会委員	全斗煥・盧泰愚・盧武鉉	④
155	李壽成*	1937	以北	大学教授(ソウル大学総長)	93年指導委員	98年韓国児童保護会名誉総長、白凡記念事業会長、障害者優先実践中央協議会常任代表	97年新韓国党常任顧問、00年国会議員選挙立候補(民主国民党)、07年大統領選挙立候補(和合と跳躍のための国民連帯)	95年～97年国務総理、98年9月第二の建国汎国民推進委員会共同議長、03年2月～セマウル運動協議会会長	金泳三・金大中・盧武鉉	②
156	李泛来	1959	慶尚南道	弁護士	93年中央委員、98年中央委員	00年経実連中央委員、交通市民連合常任運営委員長	00年ハンナラ党青年分科委員会副委員長、九老地区党委員長、04年3月国会議員選挙立候補(ハンナラ党、落選)、08年国会議員選挙立候補(ハ	記載なし		-

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ
156									
李鎔喆	1960	全羅北道	弁護士	98年倫理委員会	96年経実連帯常任執行委員、民主社会のための弁護士の会広報幹事、市民の新聞監査、行政改革市民連帯監査、ソウルYMCA消費委員長	02年11月新千年民主党盧武鉉大統領候補法律特補	96年通商産業部産業政策諮問委員、00年以後に行政自治部公益事業選定委員会委員、民主化運動補償審議委員会関連有無審査分科委員会委員、02年大統領引継委員会政務分科委員会諮問委員、03年9月～12月大統領秘書室民情首席室民情2秘書官、03年12月～04年12月大統領秘書室民情首席室法務秘書官、05年1月～5月国務総理国務調整室国防獲得制度改善団団長、05年1月防衛事業庁開庁準備副団長、06年1月～11月防衛事業庁次長(1級相当の別定職)、07年9月預金保険公社社外理事	金泳三・金大中・盧武鉉	⑤
李琦雨	1956	慶尚南道	大学教授	98年地方自治委員会	95年～98年参与連帯地方自治委員長、98年5月～韓国YMCA全国連盟地方自治委員長		03年5月政府革新地方分権委員会委員、06年大統領直屬地方移譲推進委員会委員	盧武鉉	②
呂圭炫	1958	慶尚北道	専門職業人(公認会計士)	98年政策委員会、経済分科	92年議政府YMCA監査、理事、95年京畿北部環境運動連合代表		記載なし		-
安鍾範	1959	-	大学教授	01年政策協議会、財政税制委員長	00年12月～02年2月経実連帯財政税制委員長		93年4月～5月新経済5カ年計画税制改革部門諮問委員、95年～96年国民福祉企画団専門委員、95年～96年行政	金泳三・金大中・盧武鉉	④

韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査(1) (清水 敏行)

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯 役員	市民団体の役員	政党・議 員などの 政治活動	政府組織の役職	公職就任 時の政権	タイプ
160							刷新委員会専門 委員、97年～98 年2月労使関係 改革委員会責任 専門委員、97年 6月～12月国民 年金制度改善企 画団専門委員、98 年4月～01年3 月監査院国策事 業監視団諮問委 員、99年～01年 政府投資機関経 営評価団委員、99 年4月～11月国 務総理室自営業 者所得把握委員 会専門委員、00 年～04年財政経 済部税制発展審 議委員会委員、01 年～04年企画予 算処基金運用評 価団総括班委員、 03年2月～04年 2月国税庁税制 革新企画団委員、 03年12月～06 年12月企画予算 処中央成果管理 諮問団諮問委員、 04年4月～8月 企画予算処基金 運用評価団福祉 労働チーム長、05 年1月～12月財 政經濟部租税改 革実務企画団、06 年6月～農林部 農林業務自体評 価委員会委員、07 年2月～政府投 資機関経営評価 団委員、07年6 月～公務員年金 制度発展委員会 委員兼税制推計 小委員長		
161	安喆遠	1950	慶尚南 道	大学教 授	98年政策 委員会、経 济分科		記載なし		-

	氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ
162	河連雙*	1963	慶尚南道	大学教授	98年予算監視委員会			98年8月～12月教育部地方教育自治制度改善委員会委員、04年2月～教育人的資源部長官政策補佐官室局長(2級)	金大中・盧武鉉	⑤
163	河勝彰	1961	ソウル	社会機関団体会員(市民運動家)	98年常任執行委員会、事務局	92年～99年経実連、00年～ともに行う市民行動事務処長、05年市民社会団体連帯会議運営委員長		05年10月教育人的資源部私学紛争調停員会委員	盧武鉉	③
164	韓正和	1954	全羅南道	大学教授	98年政策委員会、経済分科	92年～93年経実連中小企業政策分科委員長		91年～93年政府投資機関戦略経営分科経営評価委員	盧泰愚	④
165	魚秀鳳	1956	—	大学教授	98年政策協議委員会社会改革委員会	95年～97年韓国労総中央研究院院長		詳細不明、労働部長官諮問官		—
166	金ジョンヨン*	1942	慶尚北道	仏教	01年共同代表			記載なし		—
167	金恵卿	—	—	社会機関団体会員	98年国際委員会	地球村分かち合い運動初代事務総長、アジア太平洋市民社会フォーラム事務局長、07年3月～地球村分かち合い運動事務総長、経実連国際委員長		記載なし		—
168	金龍煥	1960	京畿道	前経済機関団体会員	98年事務局、01年事務次長	87年～88年民主争取国民運動本部冠岳支部執行委員長、89年～91年順天YMCA市民中継室室長、91年～96年順天経実連事務局長、98年経実連企画室長、99年経実連組織局長、00年経実連企画調整室室長		97年～98年順天市庁志願奉仕センター所長		—

韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査(1) (清水 敏行)

	氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ
169	金永来	1946	京畿道	大学教授	98年常任執行委員会、地域経実連	94年～97年経実連常任執行委員、押木委員長、95年～97年経実連組織委員長、97年～水原経実連共同代表、経実連京畿道協議会共同代表、06年～韓国マニフェスト実践本部常任共同代表	08年1月ハンナラ党公薦審査委員会審査委員(党外)	記載なし		—
170	金益植	1955	江原道	大学教授	98年地方自治委員会、地方自治委員会委員長	02年経実連地方自治委員会委員長		02年行政自治部政策諮問委員	金大中	②
171	金旺植	1953	ソウル	大学教授	98年政治改革委員会			記載なし		—
172	金光閔	1952	慶尚北道	大学教授	01年多国籍企業評価委員長	99年3月～経実連多国籍企業評価委員長		98年3月ソウル地方国税庁課税適否審査委員	金大中	—
173	金光漢	1953	全羅南道	企業人	常任執行委員会、経済正義研究所	97年～経実連経済正義研究所理事		記載なし		—
174	金甲培	1952	全羅北道	弁護士	01年市民立法委員会公益訴訟委員長			04年11月～国家情報院過去事件真相究明を通じた発展委員会民間委員、05年～腐敗防止委員会委員	盧武鉉	②
175	金修三	1945	全羅南道	大学教授	98年常任執行委員会、都市改革センター	98年～00年経実連都市改革センター理事		85年建設部中央設計審査委員、89年調達庁評価委員、建設部政策諮問委員、95年財政経済院社会間接資本投資審議諮問委員、建設交通部建設制度改革企画団諮問委員、96年～99年建設交通部中央建設技術審議委員会委員、97年調達庁政府施設公社技術諮問	全斗煥・盧泰愚・金泳三	④

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ	
176	金潤煥	1921	江原道	大学教授	98年共同代表	95年～98年経実連共同代表、97年～99年経実連経済正義研究所理事長、98年～経実連HITEL情報教育院理事長、99年～経実連顧問、民主労働党顧問、腐敗追放国民連帯顧問		記載なし		—
177	金章鎬	1952	—	大学教授	93年中央委員、98年常任執行委員会、労使関係特別委員会	89年10月～経実連政策研究員、常任執行委員、常任執行委員会副委員長、労使関係改革委員会委員長、失業対策本部長など		93年3月～95年労働部雇用保険研究企画諮問教授、98年9月～労働部雇用保険審査委員会委員、99年～労使政委員会公共部門構造調整特別委員会公益委員、労使政委員会勤労時間短縮特別委員会公益委員、01年～最低賃金委員会公益委員、02年7月～中央労働委員会公益委員	金 泳 三・金大 中	②
178	金鍾杰	1962	—	大学教授	98年中央、経済			記載なし		—
179	金振洙	1956	忠清南道	大学教授	98年中央、社会	99年～経実連社会福祉委員会委員長、02年～ヨンインYMCA自活後見機関諮問委員、韓国労総諮問委員		93年～97年行政刷新委員会専門委員、94年保健福祉部農漁村年金拡大諮問委員、95年国民福祉企画団専門委員、98年～勤労福祉公団非常任理事、保健福祉部公的・私的年金制度改善実務委員会委員、99年自営業者所得把握委員会専門委員、04年国民年金管理公団社外理事、保健福祉部自体評価委員、労働部諮問委員	金 泳 三・金大 中・盧武 鉉	④

韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査(1) (清水 敏行)

	氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ
180	金世振*	1956	ソウル	専門職業人(研究員)	98年中央、経済			97年6月財務部OECD専門委員及び金融市場協同代表団、金融改革委員会専門委員、98年7月外交通商部通商交渉民間諮問委員	金泳三・金大中	④
181	金政完	1960	—	大学教授	98年政府改革委員会	99年～経実連政府改革委員会委員		06年～教育人的資源部地方大学革新力量強化事業評価委員	盧武鉉	②
182	金西鎮	1959	—	社会機関団体員	98年事務局	経実連企画室長	08年国会議員選挙立候補(ソウル、創造韓国党)	記載なし		—
183	金想均	1946	慶尚南道	大学教授	93年中央委員、98年政策委員会、社会福祉分科			95年大統領諮問政策企画委員会委員、女性政策審議委員会委員、保健福祉企画団委員、98年～国家報勲処政策諮問委員、99年政府出捐研究機関連合理事会理事、自営業者所得把握委員会委員、民主平和統一諮問会議社会福祉分科委員長、01年雇用政策審議委員会委員、自活事業諮問評価団共同団長、02年国民年金発展委員会委員兼制度発展専門委員会委員長、02年中央勤労者福祉政策委員会委員、03年5月労使政委員会委員	金泳三・金大中・盧武鉉	②
184	金泰龍	1955	ソウル	大学教授	98年不正腐敗追放運動本部、01年組織委員会委員長	91年～ウォンジュYMCA諮問委員、94年経実連組織委員長兼常任執行委員、反腐敗防止市民連帯共同代表、経実連不正腐敗追		94年ソウル市反腐敗努力賞審議委員会副委員長		—

	氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯 役員	市民団体の役員	政党・議 員などの 政治活動	政府組織の役職	公職就任 時の政権	タイプ
184						放運動本部部長				
185	金大来	1956	江原道	大学教授	98年常任 執行委員 会、地域経 実連	08年5月釜山経 実連共同代表		07年1月～大統 領諮問政策企画 委員会委員	盧武鉉	②
186	金大容 *	1957	ソウル	大学教授	98年常任 執行委員 会、地域経 実連			記載なし		-
187	金哲煥	1960	全羅南 道	大学教授	98年政策 協議会、保 健医療委 員長、01 年政策協 議会、保健 医療委員 長	90年～99年経 実連中央委員、常任 執行委員、91年 ～基督青年医療 人会運営委員、00 年～経実連保健 医療委員会委員 長、常任執行委員		95年～99年保健 福祉部韓国保健 医療管理研究院 主管医療機関 サービス評価団 参与	金泳三	②
188	金東妍	1953	全羅南 道	社会機 関団 体員	93年中央 委員、98 年常任執 行委員 会、 経済実践 仏教連 合、 01年市 民事業 委員 会委員 長	01年～03年経 実連協 同事務 総長、 02年～ 05年公 明選挙 実践市 民運 動協 議会 事務 総長、 07年11 月～ 韓国 市民 社会 団 体連 合共 同代 表、 首都 分割 反対 汎 国民 運 動本 部 事務 総 長、 江北 均 衡 発 展 市 民 連 帯 共 同 代 表	ハンナラ 党中央 倫理 委員 会 倫理 委員、 08年 国会 議員 選挙 予備 候補 者 (ハン ナラ 党)	08年8月～保 健福祉 家族部 韓国 青少年 修練院 理事 長	李明博	③
189	金統元	1957	-	大学教授	01年政策 協議会、 社会福 祉委員 長			記載なし		-
190	金裕煥	1959	-	大学教授	98年中央、 立法	経実連中央委員、 市民立法委員		05年私立学校法 施行令改正委員 会委員、以下す べて詳細不明、 大統領所屬規 制改革委員 会委員(金大 中政権か)、 法制処法令解 釈審議委員 会委員、 国家清廉委員 会行政審判 委員、国会 立法支援委員 、アジア研 究所常任理 事	盧武鉉	②
191	金容益	1952	全羅北 道	大学教授	98年政策 委員会、 保	89年人道主義 実践医師協 議会企	98年5月 新政治 国	98年2月～9 月保健福祉 部国民	金大 中・盧 武	②

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯 役員	市民団体の役員	政党・議員 などの 政治活動	政府組織の役職	公職就任 時の政権	タイプ
191				健医療分 科	画局長、92年健康社会のための保健医療人連帯会議議長、93年～96年経実連政策委員会委員、94年医療保障統合一元化と保険適用拡大のための汎国民連帯会議執行委員長、98年5月参与連帯中央執行委員	民会議医療保険特殊企画団委員長、同年7月新政治国民会議保健一元化及び先進化政策企画団副委員長、99年新政治国民会議失業対策委員会政策諮問委員	医療保険管理公団設立委員会委員、98年3月～10月保健福祉部医療保険統合推進企画団第1分科長、98年5月保健福祉部医業分業推進委員会委員、98年9月国民医療保険管理公団理事、98年10月保健福祉部保健医療法令整備企画団委員、98年11月國務總理室社会保障審議委員会4大社会保険統合推進企画団委員、98年12月第二の建国汎国民推進委員会安全社会建設タスクフォース委員、01年大統領諮問政策企画委員会福祉健康分科委員、03年～保健福祉部公的老人医療保障推進企画団委員長、03年6月～大統領諮問政策企画委員会国民統合分科委員長、04年2月大統領諮問高齢化及び未来社会委員会委員長(長官級)、05年10月～低出産・高齢化社会委員会委員、06年1月～08年2月大統領秘書室社会政策首席秘書官	鉉	
192	金鎬城	1947	ソウル	大学教授	98年政治改革委員会		96年民主平和統一諮問会議理念制度分科委員長	金泳三	⑤
193	具正讓	1953	—	大学教授	01年国際委員会委	99年～01年経実連国際委員長、02	03年11月財政經濟部金融発展	盧武鉉	②

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ
193				員長	年経実連国際連帯理事		審議会審議委員		
194	具石諒	1935	京畿道 大学教授	98年政策協議委員会経済改革委員会			記載なし		-
195	元敬善	1914	京畿道 社会機関団体員(市民運動家)	98年特別機構理事長	55年~ブルム園共同体院長、76年正農会設立、92年経実連環境開発センター理事長、正農会顧問、93年~平和の森顧問、99年環境正義市民連帯理事長		記載なし		-
196	康元哲	1963	济州道 政治家	98年常任執行委員会、地域経実連	济州経実連事務処長、济州市民団体協議会執行委員長、济州ゴミ問題解決のための市民運動協議会執行委員長、真相究明と名誉回復のための4・3道民連帯運営委員	02年济州道議會議員(ハンナラ党)、06年济州道議會議員(ハンナラ党)	記載なし		-
197	洪元卓	1940	ソウル 大学教授	98年政策委員会、経済分科	05年~経実連共同代表		83年財務部関税制度改編協議会委員、84年商工部貿易手続簡素化委員会委員、財務部関税審議委員会委員、第6次5カ年計画税制部門計画委員会委員(同貿易部門、対外協力部門兼任)、86年財務部税制発展審議委員会委員(同関税制度分科委員会委員長)、88年2月財務部関税率改編協議会委員、財務部基礎産業分科委員長、経済構造調整諮問会議委員、89年対外経済政策研究院理事、90年韓国住宅公社理事、第7次5カ年	全斗煥・盧泰愚・金泳三	④

韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査(1) (清水 敏行)

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ
197							計画税制部門計画審議委員、93年3月経済企画院新経済改革委員会委員、農林部農地基本法制定推進委員会委員、建設交通部国土利用計画審議委員会委員、教育部地域研究審査評価委員会委員長、95年外務部政策諮問委員、96年教育部国刑専門力量養成特性化大学選定審議委員会委員長		
198	洪準亨	1956	ソウル	大学教授	98年市民立法委員会	95年～97年経実連帯常任執行委員、97年～98年経実連帯環境開発センター環境法分科委員会委員長	94年～95年教育改革委員会法学会教育特別委員会専門委員、94年環境部法令審査委員会委員、99年～05年国務総理行政審判委員会委員、04年～08年2月情報通信部情報通信政策審議委員会委員	金 泳三・金大中・盧武鉉	④
199	洪鍾学	1959	—	大学教授	01年政策協議会、財閥改革委員長	経実連財閥改革委員長	記載なし		—
200	洪龍深	1944	江原道	企業人	98年中央委員、その他	89年経実連創立発起人兼常任執行委員、94年四美濃新聞運営委員長	記載なし		—
201	高桂鉉	1965	全羅南道	社会機関団体員(市民運動家)	98年事務局、01年政策室長	95年経実連市民立法委員会幹事、97年経実連政策研究部長、97年お金の政治追放市民社会団体連帯会議幹事、98年経実連市民立法局長、01年～04年経実連政策室長、03年～04年政治改革	記載なし		—

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯 役員	市民団体の役員	政党・議 員などの 政治活動	政府組織の役職	公職就任 時の政権	タイプ	
201					国民行動政策室 長、04年～05年 経実連コミュニ ケーション局長、 06年12月～経 実連事務処長					
202	高相淳	1946	全羅北 道	大学教 授	98年常任 執行委員 会、地域経 実連	92年～97年経実 連常任委員会代 表	08年6月 ハンナラ 党財政経 済分科委 員会分科 委員長	記載なし	-	
203	朱聖秀	1953	全羅南 道	大学教 授	98年政策 委員会、社 会福祉分 科	95年江東ソンプ 経実連準備委員 長及び執行委員 長、99年2月 ～01年全国共同 募金会企画広報 委員、99年5月 ～経実連企業社 会貢献委員会常 任諮問委員、00 年市民フォー ラム運営委員、韓国 非営利学会副会 長	96年保健福祉部 韓国社会福祉協 議会自願奉仕プ ログラム白書発 刊運営委員、98 年6月～行政自 治部政策諮問委 員、99年11月国 政広報処諮問委 員、00年行政自 治部公益事業選 定委員及び評価 委員	金 泳 三・金大 中	②	
204	徐英勳	1923	以北	社会機 関団体 員	93年顧問	66年～68年青少 年団体協議会副 会長、80年～82 年同会長、87年 ～興土団公議會 長、93年～94年 正義の社会のた めの市民運動協 議会常任共同代 表、94年市民運 動団体協議会共 同代表(現職)、 94年～00年公明 選挙実践市民運 動協議会顧問、新 社会共同善運動 連合理事長、96 年～00年ウリ民 族相互支援運動 本部常任代表	00年国会 議員(新千 年民主党)	88年～90年韓国 放送公社社長、88 年～92年行政改 革・教育政策大統 領諮問委員、95 年～監査院不正 防止対策委員会 委員長、98年第 二の建国汎国民 推進委員会共同 委員長、99年同 常任委員長、98 年統一部統一顧 問会議顧問	盧 泰 愚・金泳 三・金大 中	③
205	徐旺鎮	1964	全羅南 道	-	98年事務 処	労働運動、経実連 環境開発セン ター研究員、同事 務局長、環境正義 市民連帯事務処 長	記載なし		-	

韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査(1) (清水 敏行)

	氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ
206	徐憲濟	1950	慶尚北道	大学教授	98年市民立法委員会	98年～経実連傘下正しい企業市民運動本部本部長		記載なし		-
207	徐相守	1961	慶尚北道	弁護士	98年不正腐敗追放運動本部			記載なし		-
208	徐廷華	1946	全羅北道	大学教授	01年政策協議会	98年韓国教員団体総連合会教員処遇向上委員会委員長、正しい政策研究院教育フォーラム会長		85年～87年大統領諮問教育改革審議会常任専門委員、94年～96年大統領諮問教育改革委員会専門委員、01年～03年2月大統領諮問人的資源政策委員会常任委員、05年～教育人的資源部地方教育革新評価委員長	全斗煥・金泳三・金大中・盧武鉉	④
209	徐東祐	1946	慶尚南道	-	98年中央委員会、事務処	89年経実連政策研究委員、96年～市民の新聞常任運営委員	91年民主党ウルサン南区委員長、00年民主国民党蔚山北区地区党委員長、国会議員選挙立候補(落選)	記載なし		-
210	申東千	1955	ソウル	大学教授	01年政策協議会、児童環境委員長	95年～消費者保護団体協議会諮問委員		99年～保健福祉部結核管理委員会委員、01年～環境部飲み水管理委員会委員、保健福祉部国民健康増進基金運用審議会委員、中央環境紛争調停委員会委員	金大中	②
211	申鉉昊	1958	京畿道	弁護士	98年中央、立法	97年経実連市民市立法委員、99年3月経実連政策委員(保健医療委員)		95年警察庁法律諮問委員、98年3月保健福祉部伝染病予防法改正委員、98年12月国務総理室食品医薬分野不正防止対策委員、99年保健福祉部結	金泳三・金大中	④

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯 役員	市民団体の役員	政党・議 員などの 政治活動	政府組織の役職	公職就任 時の政権	タイプ
211							核管理委員会委員、00年国防部医務諮問官		
212	申澈永	1950	忠清南道 社会機 関団体 員	98年中央 委員会、組 織委員会、 01年事務 総長	78年～88年永登 浦産業宣教会教 育幹事、89年 ～90年全国労働 運動団体協議会 事務局長、共同議 長、95年～富川 生活協同組合理 事長、98年～99 年経実連組織委 員長、99年～02 年富川経実連代 表、99年～04年 失業克服富川市 民運動本部常任 委員会代表、01 年11月～03年 12月経実連事務 総長、03年汎国 民政治改革協議 会委員、04年 ～富川市民 フォーラム代表、 韓国生協連合会 会長	91年～92 年民衆党 労働委員 長	99年～04年労使 政委員会常務委 員会委員、労使関 係小委員会委員 長、02年8月 ～03年1月放送 委員会選挙放送 審議委員会委員、 04年～中央労働 委員会公益委員、 05年3月～10月 国民苦情処理委 員会常任委員兼 事務処長（1級）、 07年12月～08 年2月国民苦情 処理委員会委員 長（次官級）	金大 中・盧武 鉉	③
213	辛奉起 *	1960	慶尚南道 大学教 授	98年中央、地方自 治委員会	98年釜山経実連 市民権利セン ター		04年～06年行政 自治部住民訴訟 制度研究諮問団 諮問委員、04年 ～国会立法支援 委員、05年～国 務総理行政審判 委員会委員	盧武鉉	②
214	全永瑞	1954	— 大学教 授	98年政策 委員会、経 済分科			記載なし		—
215	宋炳祿	1955	全羅南道 大学教 授	01年市民 立法委員 会、政治改 革委員長	98年～経実連議 政監視団団長、02 年～05年経実連 政治改革委員長、 常任執行委員会 副委員長	05年～民 主党国家 戦略研究 所所長	記載なし		—
216	張仁太	1956	全羅南道 弁護士	98年不正 腐敗追放 運動本部	96年～経実連中 央委員兼不正腐 敗追放運動本部 運営委員長、言論 改革市民連帯言 論被害法律支援 本部	08年国会 議員選挙 ハンナラ 党候補申 請	01年9月～04年 9月情報通信部 プログラム審議 調整委員会委員、 国民苦情処理委 員会民願相談委 員、06年5月	金大 中・盧武 鉉	②

韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査(1) (清水 敏行)

	氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯 役員	市民団体の役員	政党・議 員などの 政治活動	政府組織の役職	公職就任 時の政権	タイプ
216								～財政経済部国 税審判院審判官		
217	張徳柱	1952	ソウル	大学教授	98年政策 委員会、経 済分科			記載なし		—
218	陳章哲	1950	慶尚南 道	大学教 授	98年常任 執行委員 会、地域経 実連	春川経実連執行 委員長、春川水 フォーラム組織 委員長		記載なし		—
219	鄭泰明	1957	忠清南 道	大学教 授	01年政策 協議会			記載なし		—
220	田炳華	1965	慶尚北 道	専門職 業人(研究 員)	98年中央 委員会、事 務処	93年経実連経済 正義研究所研究 員、企業評価チ ーム長、局長代行 (副局長)、企業研 究室長		記載なし		—
221	任千淳 *	1952	—	大学教 授	98年政策 委員会、教 育分科			95年大統領諮問 教育改革委員会 専門委員、99年 国務調整室人文 社会研究会企画 評価委員会委員、 00年教育部頭脳 韓国21人文社会 分野分科委員会 委員、00年大統 領諮問教育人的 資源政策委員会 常任委員	金泳 三・金大 中	④
222	文国現	1949	ソウル	企業家	98年常任 執行委員 会	95年経実連環境 正義市民連帯理 事、98年生命の 森共同代表、99 年平和の森国民 運動共同運営委 員長、00年美し い財団理事、韓国 ナショナルトラ スト共同運営委 員長、05年韓国 ナショナルトラ スト共同代表	07年12 月大統領 選挙立候 補(創造韓 国党)、08年 国会議員 (創造韓国 党)	04年大統領諮問 政策企画委員会 傘下人材立国新 競争力委員会委 員長	盧武鉉	②
223	文光承	1962	全羅南 道	—	98年事務 処	85年～87年仁川 で労働運動、88 年～91年民族統 一民主主義労働 者同盟活動、96 年～97年経実連 組織部局長、98 年～99年経実連		記載なし		—

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯 役員	市民団体の役員	政党・議員 などの 政治活動	政府組織の役職	公職就任 時の政権	タイプ	
223					経済正義研究所 局長、95年～00 年ともに行う市 民行動企業チ ーム長、00年ウ リ民族相互支援 運動事業局局長、ハ ナビスドットコ ム代表理事、統一 ITフォーラム発 起人					
224	朴賛億 *	1946	ソウル	大学教 授	98年中央 委員会、統 一協会		記載なし		-	
225	朴基榮	1958	全羅南 道	大学教 授	98年政策 協議委員 会情報科 学技術委 員会	90年～経実連科 学技術委員会、経 実連環境開発セ ンター、02年経 実連科学技術委 員会委員長、04 年黄禹錫教授「サイ エンス」掲載論 文の共同著者に 加わり、青瓦台と のパイプ役に。	02年12月～03 年2月大統領職 引継委員会経済 2分科(産業、農 林、労働)委員、 03年6月～大統 領諮問政策企画 委員会未来戦略 分科委員長、04 年1月大統領秘 書室情報科学技 術補佐官(韓国最 初の女性補佐 官)、国家科学技 術中心社会推進 企画団団長、07 年1月～大統領 諮問政策企画委 員会委員	盧武鉉	②	
226	朴憲權	1959	忠清南 道	弁護士	98年不正 腐敗追放 運動本部	91年経実連不正 腐敗追放運動本 部運営委員長	記載なし		-	
227	朴宰完	1955	慶尚南 道	大学教 授	98年政策 協議委員 会経済改 革委員会、 01年予算 監視委員 会委員長	98年1月～99年 12月経実連政策 協議会副議長、04 年1月～3月経 実連政策委員長	04年国会 議員(ハン ナラ党、比 例代表)、 07年12 月～08年 2月大統領 職引継委 員会国家 競争力 強化特別 委員会政 府革新及 び規制改 革TF チーム長	08年6月～青瓦 台大統領秘書 室国政企画首席 秘書官	李明博	②

韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査(1) (清水 敏行)

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ
朴載昌	1948	忠清南道	大学教授	98年政策委員会、政治・行政分科	97年市民フォーラム代表、韓国YMCA全国連盟市民事業政策委員長、98年公明選挙実践市民運動協議会全国本部執行委員長、00年正しい選挙市民の会全国連合会共同代表、02年YMCA世界連盟執行理事、03年韓国YMCA市民政治運動本部常任委員会代表、05年韓国NGO学会長、07年市民社会フォーラム代表		98年～03年行政自治部地方行政政策諮問委員長、99年～00年選挙放送審議委員会委員、03年10月腐敗防止委員会教育広報政策諮問委員長、04年大統領直屬地方移譲推進委員会委員長	金大中・盧武鉉	②
朴鍾圭	1935	ソウル	企業人	98年中央委員、その他	93年経実連中央委員会議長、97年12月行政改革市民連合同代表、01年同顧問、02年透明性フォーラム共同代表、03年同顧問		96年～98年2月労使関係改革委員会委員、98年4月海洋水産部行政規制改革委員会共同委員長、98年8月新労使文化創出のための諮問団諮問委員	金泳三・金大中	②
朴相基	1952	－	大学教授	01年市民立法委員会委員長			96年～00年大法院訴訟業務改善委員会委員、98年～03年大検察庁検察制度改革委員会委員、98年5月～02年中央人事委員会人事政策諮問委員会委員、00年～法務部刑事法改正特別審議委員会委員、03年5月～05年国務総理政策評価委員会一般行政小委員会第4期委員、05年～08年6月大統領傘下司法制度改革推進委員会5人小委員会委員	金泳三・金大中・盧武鉉	④

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯 役員	市民団体の役員	政党・議 員などの 政治活動	政府組織の役職	公職就任 時の政権	タイプ	
231	李敦明 *	1922	全羅南 道	弁護士	93年中央 委員	金芝河国家保安 法違反事件の弁 護人、尹潽善・金 大中内乱陰謀事 件の弁護人、78 年～88年天主教 正義平和委員会 人権委員長、事務 局長、会長、86年 ～88年カトリッ ク正義平和委員 会会長、89年 ～99年ハンギョ レ新聞非常任理 事、94年～民主 社会のための弁 護士会顧問、99 年ハンギョレ新 聞理事、99年国 民政治研究会の 創立メンバー(顧 問)		00年済州4.3事 件真相究明及び 犠牲者名誉回復 委員会委員	金大中	①
232	李殷祈	1954	忠清南 道	弁護士	98年市民 立法委員会、01年 監査、市民 立法委員会副委員 長	00年～経実連監 査		記載なし		-
233	李庸瑄	1958	全羅南 道	社会機 関団 体員	98年常任 執行委員 会、地域経 実連	85年～86年仁川 地域労働運動連 盟副委員長、92 年～93年公明選 挙実践市民運動 協議会事務処長、 93年～94年正義 社会のための市 民運動協議会事 務処長、94年 ～95年経実連企 画室長、96年ウ リ民族相互支援 運動事務処長、08 年～同非常勤運 営委員長	95年～96 年統合民 主党青年 局局長	記載なし		-
234	李高兆	1931	忠清北 道	僧侶	98年共同 代表	95年～経済正義 実践仏教市民連 合会長、97年 ～99年経実連共 同代表、98年 ～生命の森を育 てる国民運動本		98年第二の建国 汎国民推進委員 会委員	金大中	②

韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査(1) (清水 敏行)

	氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯 役員	市民団体の役員	政党・議 員などの 政治活動	政府組織の役職	公職就任 時の政権	タイプ
234	梁奉致	1951	慶尚南 道	大学教 授	98年政策 協議委員 会社会改 革委員会	部共同代表		85年環境処諮問 委員、90年政府 7次5ヵ年計画 保健医療部門専 門委員、93年政 府新経済計画専 門委員、94年保 健社会部医療保 障改革委員、94 年大統領諮問21 世紀委員会委員、 96年大統領諮問 政策企画委員会 第2分科委員会 委員、97年保健 福祉部医療保険 統合推進委員、98 年5月医薬分業 推進協議会委員、 99年5月大統領 諮問政策企画委 員会委員、環境部 費用分科委員、保 健福祉部保健局 研究諮問委員、99 年建設交通部自 動車保険診療報 酬紛争審議委員 会委員、04年大 統領諮問R&D 予算総合調整実 務委員会委員	全斗 煥・盧泰 愚・金泳 三・金大 中・盧武 鉉	③
236	咸時昌	1953	—	大学教 授	01年経済 正義研究 所長	02年経実連経済 正義研究所長		記載なし		—
237	姜汶奎	1931	慶尚南 道	YMCA 役職者	93年顧問	74年～96年韓国 YMCA全国連 盟事務総長、76 年～79年青少年 団体協議会会長、 91年～95年公明 選挙実践市民運 動協議会共同代 表、92年～96年 環境社会団体協 議会会長、94年 ～96年消費者保 護団体協議会会 長、94年～98年 放送改革国民会 議共同代表、94	98年5月～統一 院統一顧問会議 顧問、大統領統一 顧問、98年～03 年セマウル運動 中央協議会会長、 98年第二の建國 汎国民推進委員 会共同委員長、00 年～02年大統領 諮問機構持続可 能発展委員会委 員長	金大中	③	

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯 役員	市民団体の役員	政党・議員 などの 政治活動	政府組織の役職	公職就任 時の政権	タイプ
237					年～00年漢江を生かす市民運動連合共同代表、94年～韓国市民団体協議会共同議長、95年～ウリ民族相互支援運動代表、96年緑色連合常任代表、96年韓国基督教社会問題研究院理事長、99年朴正熙大統領記念事業会理事、99年～韓国地球村分かち合い運動会長				
238	姜勝規	1948	全羅南道	大学教授	98年政策協議委員会社会改革委員会	95年民主化のための教授協議会中央委員及び全北支部長、全北学校運営委員協議会会長	03年7月～中小企業特別委員会委員(次官級)、公正取引委員会経済政策諮問委員、大統領諮問機構教育改革委員会委員	盧武鉉	②
239	姜仁載*	1953	忠清南道	大学教授	98年予算監視委員会	行政改革市民連合予算会計制度委員長	記載なし		—
240	姜哲圭	1945	忠清南道	大学教授	93年常任執行副委員長、98年中央委員会議長	90年経実連研究所長、95年～97年経実連常任執行委員会委員長	98年9月金融発展審議委員会委員、00年大統領直属規制改革委員会共同委員長、02年～03年腐敗防止委員会委員長、03年3月～06年公正取引委員会委員長	金大中・盧武鉉	②
241	尹錫元	1953	江原道	大学教授	98年政策委員会、農業改革委員会、01年政策協議会、農業改革委員長	95年～経実連農業改革委員会委員、98年ウリ民族相互支援運動本部政策委員、06年～経実農業改革委員長	98年9月農林部穀物流通委員会委員	金大中	②
242	尹喆洪	1955	—	大学教授	98年中央、立法		記載なし		—
243	崔在順	1951	慶尚北道	大学教授	98年都市改革センター	経実連都市改革センター理事(住居安定分科委員長)	記載なし		—

韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査(1) (清水 敏行)

氏名	出生年	出身地	職業	参与連帯役員	市民団体の役員	政党・議員などの政治活動	政府組織の役職	公職就任時の政権	タイプ
244 崔明根	1934	江原道	大学教授	98年政策委員会、経済分科			83年～86年科学技術処政策諮問委員、84年財務部税制発展委員会研究分科委員、85年内務部地方税審議委員、91年財務部税制発展審議員兼財産課税研究分科委員長、94年監査院国民生活部門審査委員、94年～96年国税審判所非常任審判官	全斗煥・盧泰愚・金泳三	④
245 崔秉璋	1948	ソウル	大学教授	98年都市改革センター			98年10月第二の建国汎国民推進委員会委員、03年6月新行政首都建設推進支援研究団共同団長、04年新行政首都建設推進委員会民間委員、新行政首都建設推進委員会共同委員長、06年国民経済諮問会議民間諮問委員 (社会福祉)	金大中・盧武鉉	⑤
246 邊衡尹	1927	以北	大学教授	93年共同代表	80年～84年教授解職、89年～94年経実連共同代表、91年ハンギョレ新聞非常任理事、99年国民政治研究会の創立メンバー(金大中の人材プール)		98年第二の建国汎国民推進委員会代表共同委員長、98年～00年統一院統一顧問会議顧問、00年～03年4月第二の建国汎国民推進委員会顧問	金大中	①
247 閔泳昌	1956	一	公務員	98年常任執行委員会、地域経実連	85年大韓YMCA幹事、92年～00年大邱経実連事務処長、00年～02年大邱経実連運管理事長、同事務処長、中央経実連常任執行委員	02年大邱スソング区庁長選挙立候補(無所属)	05年国民苦情処理委員会調査二局局長・調査企画官、06年～08年国民苦情処理委員会社会民願調査本部本部長、08年4月～国民權益委員会社会民願調査団団長	盧武鉉・李明博	②
248 曹壽鐘	1940	慶尚南道	大学教授	01年代議士会副議長	95年～00年清州経実連政策委員会委員長、00年～清州経実連共同代表		80年・81年～忠北地方労働委員会公益委員		一